

令和5年度(2023年度)

予算概要

箕面市

令和5年度
(2023年度)

主要施策の概要

身を切る改革を始めとした 市役所改革・運営形態の見直しの実行

認定こども園への移行に向けた改修



■ 予算額▶1億8800万円

新MOS計画に基づき、令和6年4月の箕面市立かやのこども園オープンに向け、現かやの幼稚園を改修します。

自治体デジタル・ トランスフォーメーション(DX)の推進

■ 予算額▶1億2800万円

オンライン手続きの拡充や市役所窓口、公共施設予約での手数料等の支払いにおいてもキャッシュレス決済に対応するとともに、GISを活用した都市計画や道路などの地図情報を公開するシステムの導入など、市民の利便性向上や効率的な行政運営を行います。

大いなる箕面観光の復活

■ 予算額▶1億円

①箕面観光戦略の推進

観光協会等と連携・協働し、「公民連携箕面観光戦略会議」により策定された「箕面観光戦略」のアクションプラン(重点施策)の実現を図り、大いなる箕面観光の復活をめざします。



→箕面の魅力を紹介する映像コンテンツを制作し、国内外に向けて発信しています

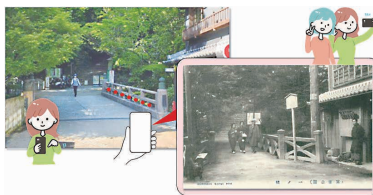
②ハイキングコース等のルートの設定とマップ制作

本市の観光資源、地域の魅力を全国に情報発信することを目的に、令和6年度にジャパンエコトラックに登録します。新年度は新たなハイキングコースやサイクリングコースを設定し、マップを制作します。

③箕面滝道

ワンウェイ観光の定着

「箕面・紅葉狩りバスツアー」「箕面開運めぐり」等に引き続き取り組みます。また、かつての箕面の姿を再現する箕面ロマン体感周遊ARアプリを開発します。



このほか ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信、企業版ふるさと納税の活用などに取り組みます。

住民目線に寄り添って直ぐ動き、 日本一親切的な市役所

プレミアム付商品券の発行

■ 予算額▶7500万円



プレミアム付商品券「小さな商店応援チケット」第5弾、第6弾を発売し、市内の中小企業者・小規模事業者、市民に対して、切れ目のない支援を行います。

障害者自立支援センターあかつき園 の建替え基本計画の策定

■ 予算額▶300万円

昭和53年の開設から44年が経過し、建物の老朽化が著しいあかつき園を建替えするため、各当事者団体のご意見をお聞きしながら、全体構想を示す基本計画を策定します。



新市立病院の整備

■ 予算額▶1億5800万円

①新市立病院の建替え・移転、指定管理者制度の導入

新市立病院では、現状の診療科構成を基本としたうえで、呼吸器・免疫内科、腎臓内科、放射線治療科の新設など診療体制の充実をめざしており、また、将来の医療需要等に対応するためには、最大で400床の確保が必要です。そのためには、病院の再編統合の制度を活用する必要があると、その実現可能性と市の財政負担軽減の観点から、指定管理者制度を導入します。

今議会に、指定管理者制度導入に伴う「箕面市病院事業の設置等に関する条例」の改正を提案し、新年度は指定管理者の公募及び選定手続きを行います。

新市立病院の建替え・移転については、令和7年度着工、同9年度中の開院をめざします。

②新市立病院周辺の整備

令和9年度中の新市立病院開院に向けて、新市立病院建設にかかる周辺まちづくりの整備(周辺道路付替工事・周辺建物の解体工事)を行います。



このほか 救急車への自動心臓マッサージ器の搭載、犯罪被害者支援などに新たに取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

各事業がSDGsのどの目標に対応するかをアイコンで示しています。

SDGsについては
こちらをご覧ください



新年度も「身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行」「住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切的な市役所」「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」の3つの基本姿勢により、さまざまな取組を進めていきます。
ここでは、その中でも重点的に取り組む事業を予算額とともにご紹介します。

みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり

1 みどり豊かで住み続けたいまちづくり

北大阪急行線の延伸開業

■ 予算額 ▶ 73億7700万円

① 北大阪急行線延伸開業
箕面萱野駅上屋の建築工事など着実に準備を進め、令和5年秋頃からは、延伸線の試運転を実施し、新年度末、北大阪急行線は延伸開業します。



② 北大阪急行線の延伸開業に向けた機運醸成
北大阪急行電鉄と連携し、今夏から本市の四季の魅力を施したラッピング車両を既存の地下鉄御堂筋線で走らせます。また、市民を対象とした線路ウォーク等、開業前しかできないイベントを開催し、延伸開業に向けて機運を醸成します。
開業時には、鉄道開業式典と合わせ、全市を挙げて祝賀イベントを開催します。

このほか 公園の遊具やトイレのリニューアルを引き続き実施するほか、新たな消防署開設に向けた用地確保に取り組みます。

箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ヘルスケア推進拠点」のまちづくり

■ 予算額 ▶ 500万円

大阪大学、大阪船場繊維卸商団地協同組合との連携による「(仮称)箕面船場阪大ヘルスケア総合センター」整備の実現に向け、新年度は、全体の構想を示す基本計画を作成します。



大阪・関西万博の機運醸成

■ 予算額 ▶ 100万円

TEAM EXPO2025プログラムの共創パートナーとして、大阪・関西万博を盛り上げます。「箕面万博・箕面EXPO」と銘打ち、箕面市全体を会場として見立て、民間が行うイベントにも「箕面万博」のタイトルを追加し、賑わいの創出やSDGsの推進に取り組みます。

市道箕面今宮線の歩道整備

■ 予算額 ▶ 1億4900万円

箕面今宮線の北小学校南側付近の区間約230mにおいて、同路線の車道を幅6m、両側に幅1.5m以上の歩道を引き続き整備し、歩行者・車両通行の安全を確保します。

2 子育て・教育日本一のまちづくり

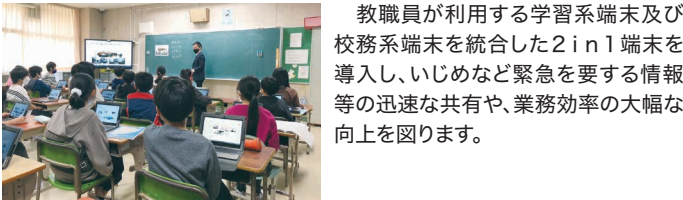
教育専門監の追加配置

■ 予算額 ▶ 2400万円

授業力や教員への指導力が傑出している教育専門監を、現在の2名から5名に増やし、教員の資質向上を図ります。

学習系・校務系統合システムの構築

■ 予算額 ▶ 4億2300万円



教職員が利用する学習系端末及び校務系端末を統合した2 in 1 端末を導入し、いじめなど緊急を要する情報等の迅速な共有や、業務効率の大幅な向上を図ります。

スケートボードパーク等の整備

■ 予算額 ▶ 2億4800万円

スカイアリーナの西側隣接地を新たに取得し、約1000㎡のスケートボード場と、約30台分の駐車場を整備します。



支援教育の充実

■ 予算額 ▶ 4200万円

支援教育の充実のため、通級指導担当教員を加配し、全ての小中学校に通級指導教室を設置します。

部活動改革の推進

■ 予算額 ▶ 900万円

休日部活動の地域移行について、先行実施したモデル事業の課題や成果を踏まえつつ、硬式テニス部とソフトボール部を全校実施するほか、現在、市内中学校で活動している部活動全種目についてもモデル事業を実施するなど、本格実施を見据え、試行と検証を行います。

青少年教学の森野外活動センターと箕面新稲の森のグランドオープン

令和4年7月に一部オープンした、青少年教学の森野外活動センターが全面改装を終え、整備中である新稲の森のオートキャンプ場と併せてグランドオープンします。



このほか 民間プールを活用した事業実施校の拡大、児童数増に対応するための萱野東小学校増築などに取り組みます。

令和5年度（2023年度）予算概要

単位：千円、％

会 計		令和5年度 (2023年度) A	令和4年度 (2022年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A－B)	増 減 率 C／B
一般会計		65,870,000	59,450,000	6,420,000	10.8
特別会計	財産区事業費	1,725,097	1,807,153	▲ 82,056	▲ 4.5
	国民健康保険事業費	14,263,033	14,113,006	150,027	1.1
	介護保険事業費	11,872,791	11,064,162	808,629	7.3
	後期高齢者医療事業費	2,767,526	2,648,532	118,994	4.5
	公共用地先行取得事業費	1,301,646	1,037,090	264,556	25.5
	介護サービス事業費	13,270	13,047	223	1.7
	特別会計の計	31,943,363	30,682,990	1,260,373	4.1
企業会計	病院事業会計	11,612,143	10,563,867	1,048,276	9.9
	水道事業会計	4,283,923	4,013,282	270,641	6.7
	公共下水道事業会計	3,572,432	3,428,931	143,501	4.2
	ボートレース事業会計	86,578,195	60,955,063	25,623,132	42.0
	企業会計の計	106,046,693	78,961,143	27,085,550	34.3
合 計		203,860,056	169,094,133	34,765,923	20.6

**** 当初予算の全体像 ****

《一般会計の予算額》 658億70百万円 < + 64億20百万円、 + 10.8% >

年度末の開業に向けた北大阪急行線延伸や新駅周辺整備、あいあい園の旧教育センターへの移転にかかる設計及び老朽化設備の改修、児童数増加による萱野東小学校の校舎増築工事などにより、予算額が約64億円増加しました。

《全会計の予算額》 2,038億60百万円 < + 347億66百万円、 + 20.6% >

ボートレース事業会計において、SG競走（グランプリ）の開催年にあたるため、予算規模が拡大したことなどにより、全会計の予算総額が約348億円増加しました。

◆ 一般会計の主な歳入の状況

・市税 250億36百万円 < + 11億06百万円、 + 4.6% >

彩都、森町地区における物流倉庫などの新築物件が増えたことによる固定資産税の増加や納税義務者が増えたことによる個人市民税の増加などにより、約11億円増加しました。

・市債 47億06百万円 < + 13億60百万円、 + 40.7% >

新駅周辺施設や新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路の整備などの財源として市債を発行する予定です。

・ボートレース事業会計繰入金 30億円 < + 10億円、+50.0% >

好調な業績を背景に、前年度当初予算から10億円増加した30億円の繰入金を見込んでいます。北大阪急行線の延伸整備にかかる市債発行の抑制や市債の償還などに活用します。

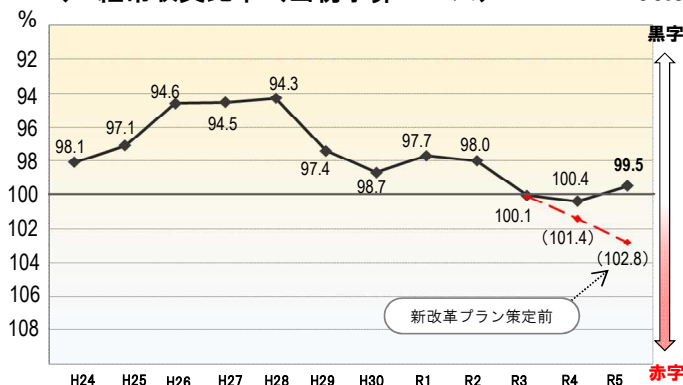
◆ 一般会計の主な歳出の状況

- ・ 普通建設事業費（施設整備など） **156億76百万円** < + **41億43百万円、 + 35.9%** >
年度末の開業に向けた北大阪急行線延伸や新駅周辺整備、旧教育センターの老朽化設備の改修、萱野東小学校の校舎増築などを実施します。
- ・ 物件費（委託料など） **101億48百万円** < + **4億59百万円、 + 4.7%** >
教職員が利用する端末の学習系・校務系統合システムの構築、北大阪急行線におけるラッピング車両の運行などを実施します。
- ・ 人件費 **104億53百万円** < ▲ **2億40百万円、 ▲ 2.2%** >
定年延長に伴い退職手当が減少したことなどにより、約2億円減少しました。

**** 収支バランスの状況 ****

◆ 経常収支比率（当初予算ベース）

99.5% < ▲ **0.9ポイント** >

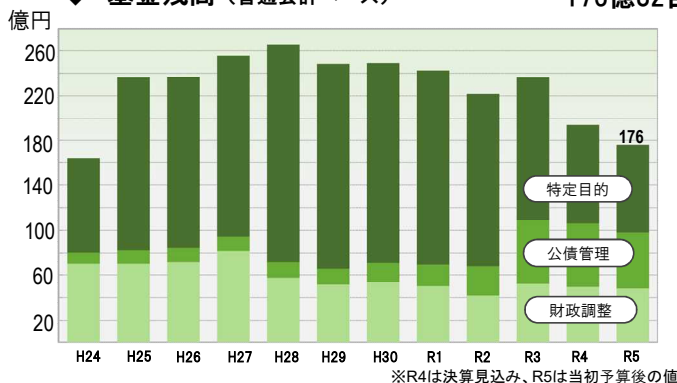


社会保障関係費は増加したものの、市税収入の増や新改革プランに基づく着実な改革の実行などにより、昨年度から0.9ポイント改善し、3年ぶりに100%を下回ることができました。

引き続き、未来への投資と財政規律の堅持を両立し、堅実な行財政運営を行っていきます。

◆ 基金残高（普通会計ベース）

175億82百万円 < ▲ **17億88百万円、▲ 9.2%** >

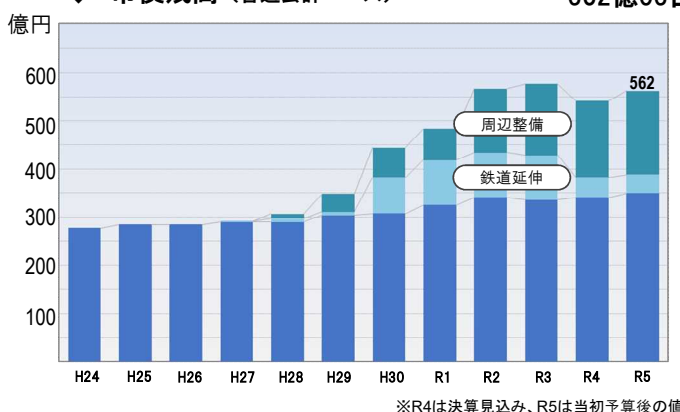


旧松寿荘の売払収入(11億円)を基金に積み立てる一方で、北大阪急行線延伸や都市計画道路を含めた新駅周辺の整備費などに基金を活用するため、基金残高は約18億円減少しました。

また、都市計画道路事業用地取得のために土地開発公社へ貸付をするため、財政調整基金を約1.4億円取り崩しています。

◆ 市債残高（普通会計ベース）

562億05百万円 < + **21億00百万円、+ 3.9%** >



昨年度に引き続き、ボートレース事業会計繰入金を活用することで、北大阪急行線延伸整備にかかる市債の発行を”ゼロ”とし、市債の発行抑制に努めました。

一方で、都市計画道路を含めた新駅周辺の整備、旧教育センターの改修や萱野東小の増築などにかかる市債を発行するため、市債残高は約21億円増加しました。

1 令和5年度（2023年度）各会計予算額表

(1) 一般会計

単位：千円、%

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A－B)	C／B
歳入	01 市 税	25,036,000	38.0	23,930,000	40.3	1,106,000	4.6
	02 地 方 譲 与 税	261,000	0.4	261,000	0.4	0	0.0
	03 利 子 割 交 付 金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	168,000	0.3	168,000	0.3	0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	97,000	0.1	97,000	0.2	0	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	234,000	0.4	234,000	0.4	0	0.0
	07 地方消費税交付金	3,000,000	4.5	2,520,000	4.2	480,000	19.0
	08 環境性能割交付金	44,000	0.1	44,000	0.1	0	0.0
	09 ゴルフ場利用税交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
	10 地方特例交付金	177,000	0.3	158,000	0.3	19,000	12.0
	11 地 方 交 付 税	1,985,000	3.0	1,300,000	2.2	685,000	52.7
	12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	20,000	0.0	▲ 4,000	▲ 20.0
	13 分担金及び負担金	1,094,634	1.7	1,078,466	1.8	16,168	1.5
	14 使用料及び手数料	710,350	1.1	655,200	1.1	55,150	8.4
	15 国 庫 支 出 金	15,112,590	22.9	13,745,016	23.1	1,367,574	9.9
	16 府 支 出 金	4,574,804	6.9	6,622,548	11.2	▲ 2,047,744	▲ 30.9
	17 財 産 収 入	1,303,451	2.0	199,243	0.3	1,104,208	554.2
	18 寄 附 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	2,979,001	4.5	1,149,600	1.9	1,829,401	159.1
	20 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	21 諸 収 入	4,332,169	6.6	3,883,126	6.5	449,043	11.6
	22 市 債	4,705,800	7.1	3,345,600	5.6	1,360,200	40.7
	合 計	65,870,000	100.0	59,450,000	100.0	6,420,000	10.8

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳出 (目的別)	01 議会費	427,768	0.7	436,847	0.7	▲ 9,079	▲ 2.1
	02 総務費	6,778,233	10.3	6,493,920	10.9	284,313	4.4
	03 民生費	25,096,313	38.1	23,618,851	39.7	1,477,462	6.3
	04 衛生費	3,980,101	6.1	4,452,631	7.5	▲ 472,530	▲ 10.6
	05 労働費	59,843	0.1	68,777	0.1	▲ 8,934	▲ 13.0
	06 農林水産業費	154,044	0.2	147,775	0.3	6,269	4.2
	07 商工費	352,403	0.5	274,528	0.5	77,875	28.4
	08 土木費	15,298,462	23.2	12,281,889	20.7	3,016,573	24.6
	09 消防費	1,955,046	3.0	1,669,321	2.8	285,725	17.1
	10 教育費	6,791,464	10.3	5,824,802	9.8	966,662	16.6
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公債費	3,573,221	5.4	3,497,556	5.9	75,665	2.2
	13 諸支出金	1,333,102	2.0	613,103	1.0	719,999	117.4
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	65,870,000	100.0	59,450,000	100.0	6,420,000	10.8
歳出 (性質別)	人件費	10,452,948	15.9	10,692,996	18.0	▲ 240,048	▲ 2.2
	物件費	10,148,304	15.4	9,689,005	16.3	459,299	4.7
	維持補修費	193,772	0.3	189,069	0.3	4,703	2.5
	扶助費	16,074,396	24.4	15,584,978	26.2	489,418	3.1
	補助費等	3,333,933	5.1	2,971,206	5.0	362,727	12.2
	公債費	3,573,221	5.4	3,497,556	5.9	75,665	2.2
	積立金	1,190,590	1.8	544,353	0.9	646,237	118.7
	繰出金	5,015,285	7.6	4,677,807	7.9	337,478	7.2
	貸付金	141,762	0.2	0	0.0	141,762	皆増
	普通建設事業費	15,675,789	23.8	11,533,030	19.4	4,142,759	35.9
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	65,870,000	100.0	59,450,000	100.0	6,420,000	10.8

特別会計

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 財産区収入	1,725,097	100.0	1,807,153	100.0	▲ 82,056	▲ 4.5
	合 計	1,725,097	100.0	1,807,153	100.0	▲ 82,056	▲ 4.5
歳出	01 財産費	1,725,097	100.0	1,807,153	100.0	▲ 82,056	▲ 4.5
	合 計	1,725,097	100.0	1,807,153	100.0	▲ 82,056	▲ 4.5

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 国民健康保険料	3,194,490	22.4	3,246,869	23.0	▲ 52,379	▲ 1.6
	02 使用料及び手数料	1,997	0.0	2,013	0.0	▲ 16	▲ 0.8
	03 府支出金	9,756,356	68.4	9,612,684	68.1	143,672	1.5
	04 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 繰入金	1,284,993	9.0	1,227,041	8.7	57,952	4.7
	06 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	07 諸収入	25,195	0.2	24,398	0.2	797	3.3
	合 計	14,263,033	100.0	14,113,006	100.0	150,027	1.1
歳出	01 総務費	214,502	1.5	208,764	1.5	5,738	2.7
	02 保険給付費	9,466,048	66.4	9,235,919	65.4	230,129	2.5
	03 国民健康保険事業費納付金	4,392,686	30.8	4,485,241	31.8	▲ 92,555	▲ 2.1
	04 共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 50.0
	05 保健事業費	155,492	1.1	157,776	1.1	▲ 2,284	▲ 1.4
	06 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 諸支出金	29,303	0.2	23,303	0.2	6,000	25.7
	08 予備費	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
	合 計	14,263,033	100.0	14,113,006	100.0	150,027	1.1

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 保 険 料	2,246,953	18.9	2,231,846	20.2	15,107	0.7
	02 使用料及び手数料	205	0.0	271	0.0	▲ 66	▲ 24.4
	03 国庫支出金	2,607,856	22.0	2,391,514	21.6	216,342	9.0
	04 支払基金交付金	3,044,695	25.7	2,833,155	25.6	211,540	7.5
	05 府 支 出 金	1,654,814	13.9	1,537,022	13.9	117,792	7.7
	06 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰 入 金	2,293,794	19.3	2,045,424	18.5	248,370	12.1
	08 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸 収 入	24,472	0.2	24,928	0.2	▲ 456	▲ 1.8
	合 計	11,872,791	100.0	11,064,162	100.0	808,629	7.3
歳出	01 総 務 費	271,729	2.3	257,757	2.4	13,972	5.4
	02 保 険 給 付 費	10,832,917	91.3	10,114,080	91.4	718,837	7.1
	03 地 域 支 援 事 業 費	763,113	6.4	687,293	6.2	75,820	11.0
	04 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸 支 出 金	3,031	0.0	3,031	0.0	0	0.0
	06 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合 計	11,872,791	100.0	11,064,162	100.0	808,629	7.3

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	2,388,634	86.3	2,280,120	86.1	108,514	4.8
	02 使用料及び手数料	118	0.0	143	0.0	▲ 25	▲ 17.5
	03 繰 入 金	375,170	13.6	358,542	13.5	16,628	4.6
	04 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸 収 入	3,603	0.1	9,726	0.4	▲ 6,123	▲ 63.0
	合 計	2,767,526	100.0	2,648,532	100.0	118,994	4.5
歳出	01 総 務 費	35,450	1.3	40,622	1.5	▲ 5,172	▲ 12.7
	02 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,727,976	98.6	2,603,810	98.3	124,166	4.8
	03 諸 支 出 金	3,600	0.1	3,600	0.2	0	0.0
	04 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合 計	2,767,526	100.0	2,648,532	100.0	118,994	4.5

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 繰入金	16,045	1.2	13,289	1.3	2,756	20.7
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 市債	1,285,600	98.8	1,023,800	98.7	261,800	25.6
	合 計	1,301,646	100.0	1,037,090	100.0	264,556	25.5
歳出	01 土地取得費	661,800	50.8	400,000	38.6	261,800	65.5
	02 公債費	639,846	49.2	637,090	61.4	2,756	0.4
	合 計	1,301,646	100.0	1,037,090	100.0	264,556	25.5

(7) 特別会計介護サービス事業費

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 サービス収入	13,268	100.0	13,045	100.0	223	1.7
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合 計	13,270	100.0	13,047	100.0	223	1.7
歳出	01 サービス事業費	13,170	99.2	12,947	99.2	223	1.7
	02 予備費	100	0.8	100	0.8	0	0.0
	合 計	13,270	100.0	13,047	100.0	223	1.7

(8) 病院事業会計

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 病院事業収益	10,224,102	94.6	9,621,574	97.7	602,528	6.3
	02 資本的収入	580,801	5.4	226,810	2.3	353,991	156.1
	合 計	10,804,903	100.0	9,848,384	100.0	956,519	9.7
支出	01 病院事業費用	10,684,891	92.0	10,105,560	95.7	579,331	5.7
	02 資本的支出	927,252	8.0	458,307	4.3	468,945	102.3
	合 計	11,612,143	100.0	10,563,867	100.0	1,048,276	9.9

(9) 水道事業会計

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 水道事業収益	3,132,200	86.8	3,159,218	90.0	▲ 27,018	▲ 0.9
	02 資本的収入	474,795	13.2	350,731	10.0	124,064	35.4
	合 計	3,606,995	100.0	3,509,949	100.0	97,046	2.8
支出	01 水道事業費用	2,929,105	68.4	2,853,183	71.1	75,922	2.7
	02 資本的支出	1,354,818	31.6	1,160,099	28.9	194,719	16.8
	合 計	4,283,923	100.0	4,013,282	100.0	270,641	6.7

(10) 公共下水道事業会計

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 下水道事業収益	2,717,683	88.5	2,672,177	89.1	45,506	1.7
	02 資本的収入	354,747	11.5	326,847	10.9	27,900	8.5
	合 計	3,072,430	100.0	2,999,024	100.0	73,406	2.4
支出	01 下水道事業費用	2,663,403	74.6	2,542,853	74.2	120,550	4.7
	02 資本的支出	909,029	25.4	886,078	25.8	22,951	2.6
	合 計	3,572,432	100.0	3,428,931	100.0	143,501	4.2

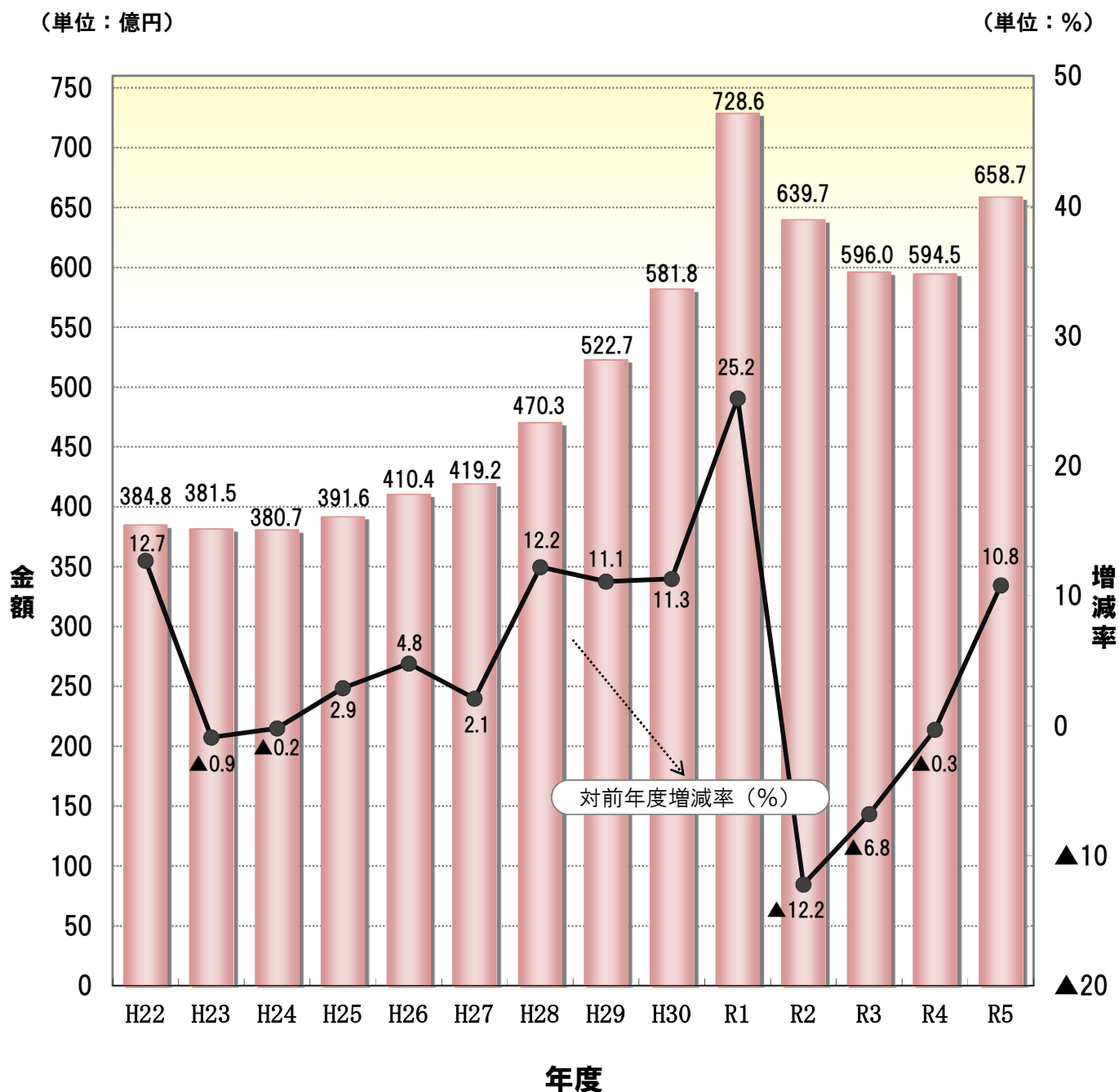
(11) ボートレース事業会計

区分	款	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 ボートレース事業収益	87,039,282	100.0	60,707,123	100.0	26,332,159	43.4
	02 資本的収入	39	0.0	190	0.0	▲ 151	▲ 79.5
	合 計	87,039,321	100.0	60,707,313	100.0	26,332,008	43.4
支出	01 ボートレース事業費用	86,551,632	100.0	60,706,121	99.6	25,845,511	42.6
	02 資本的支出	26,563	0.0	248,942	0.4	▲ 222,379	▲ 89.3
	合 計	86,578,195	100.0	60,955,063	100.0	25,623,132	42.0

一般会計予算の状況

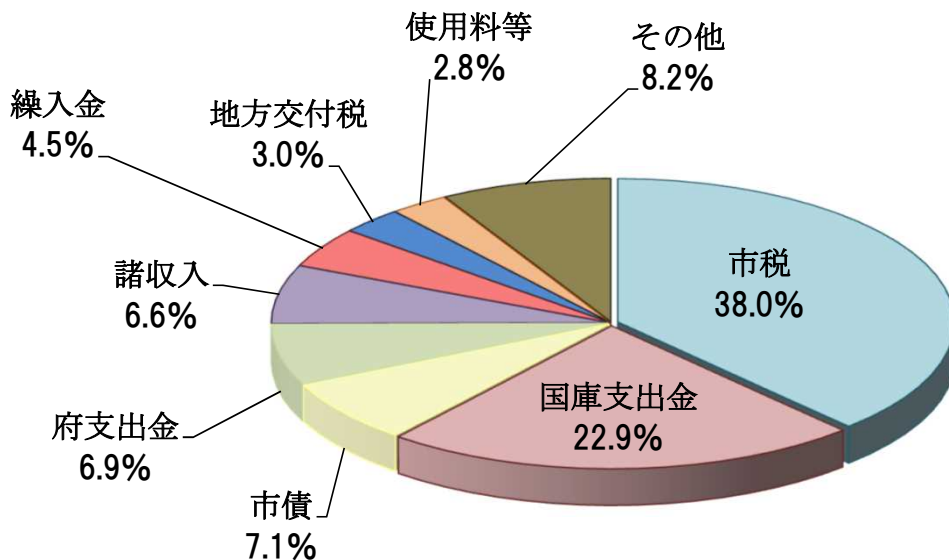
2 令和5年度（2023年度）一般会計当初予算の状況

（1） 予算規模の推移



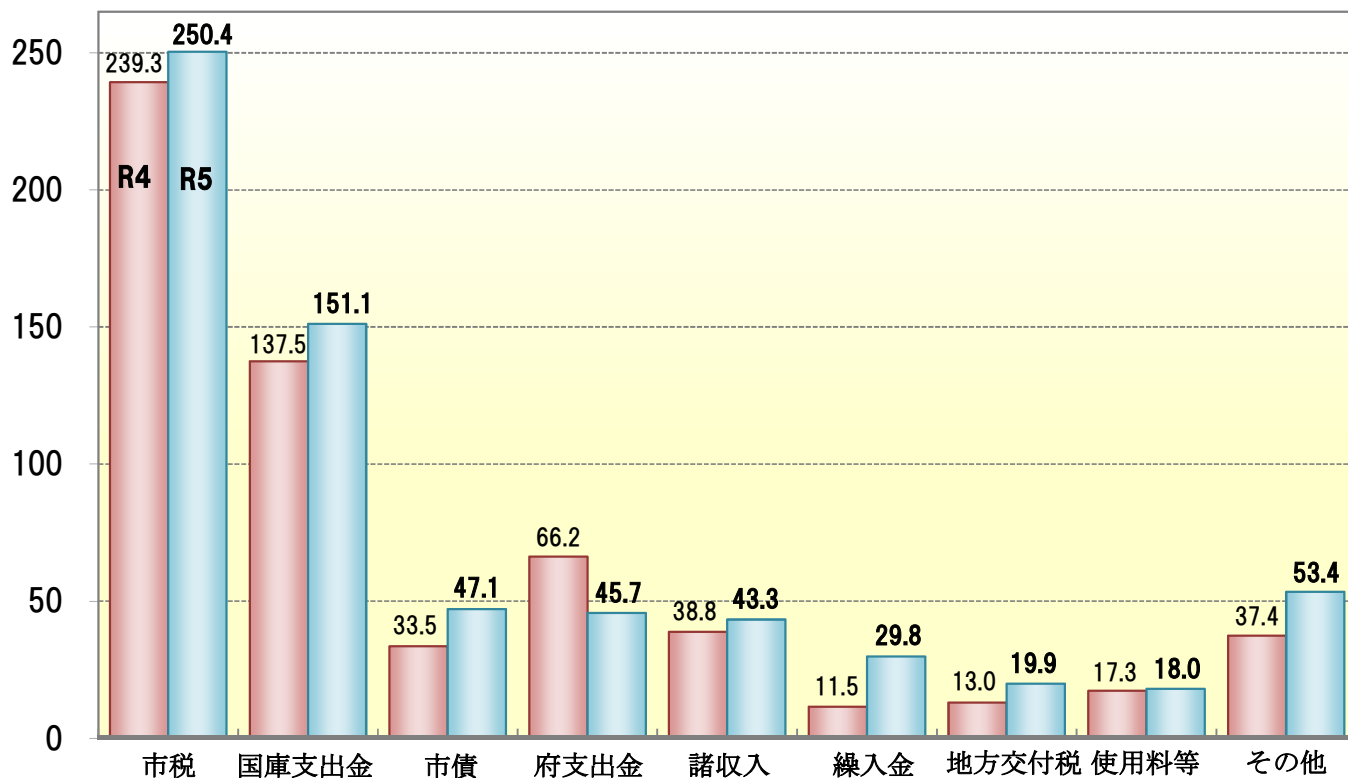
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

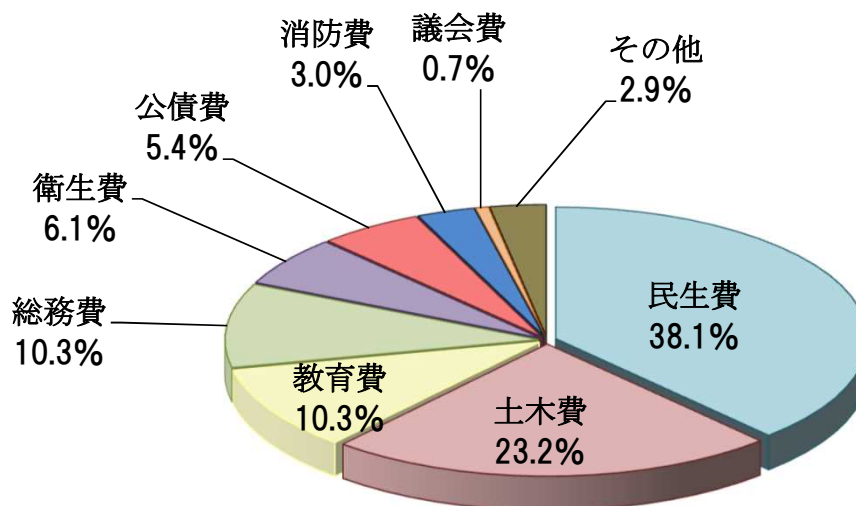
（単位：億円）



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

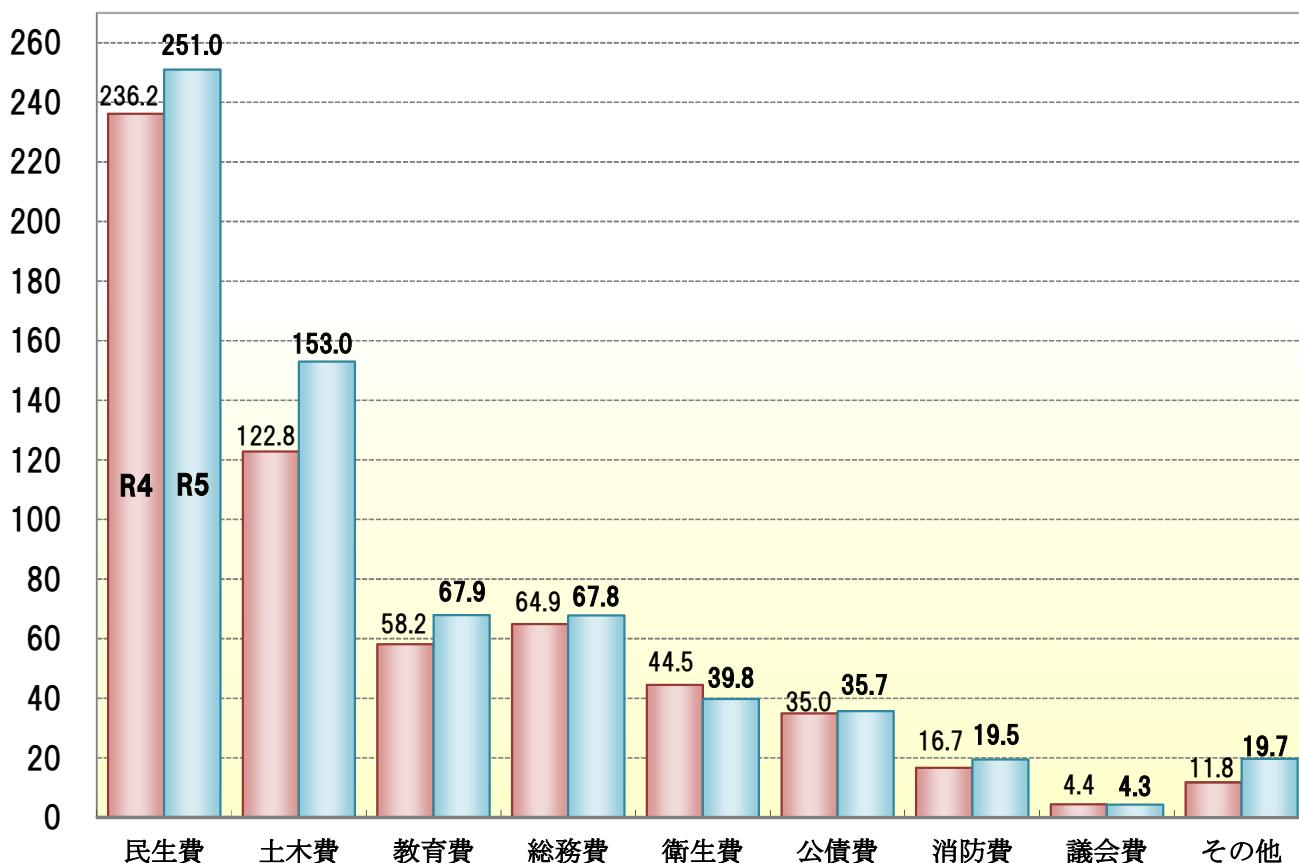
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



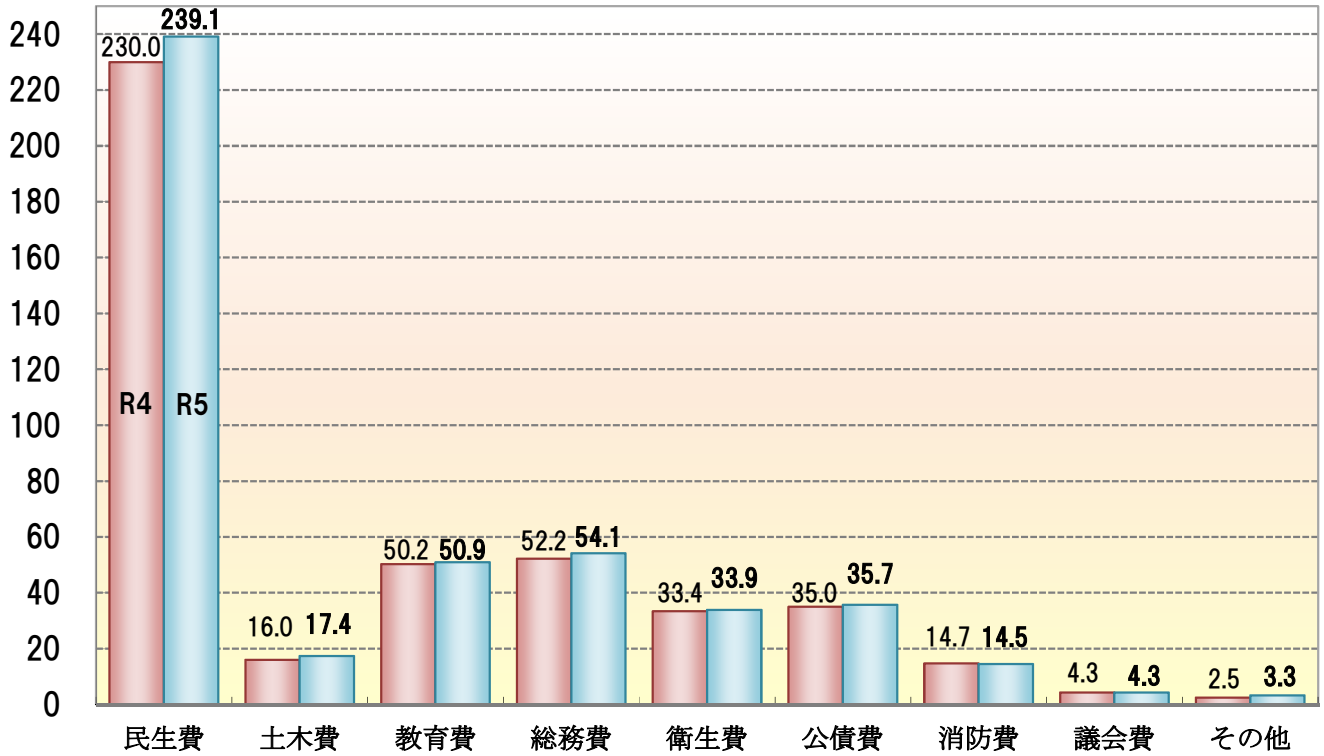
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



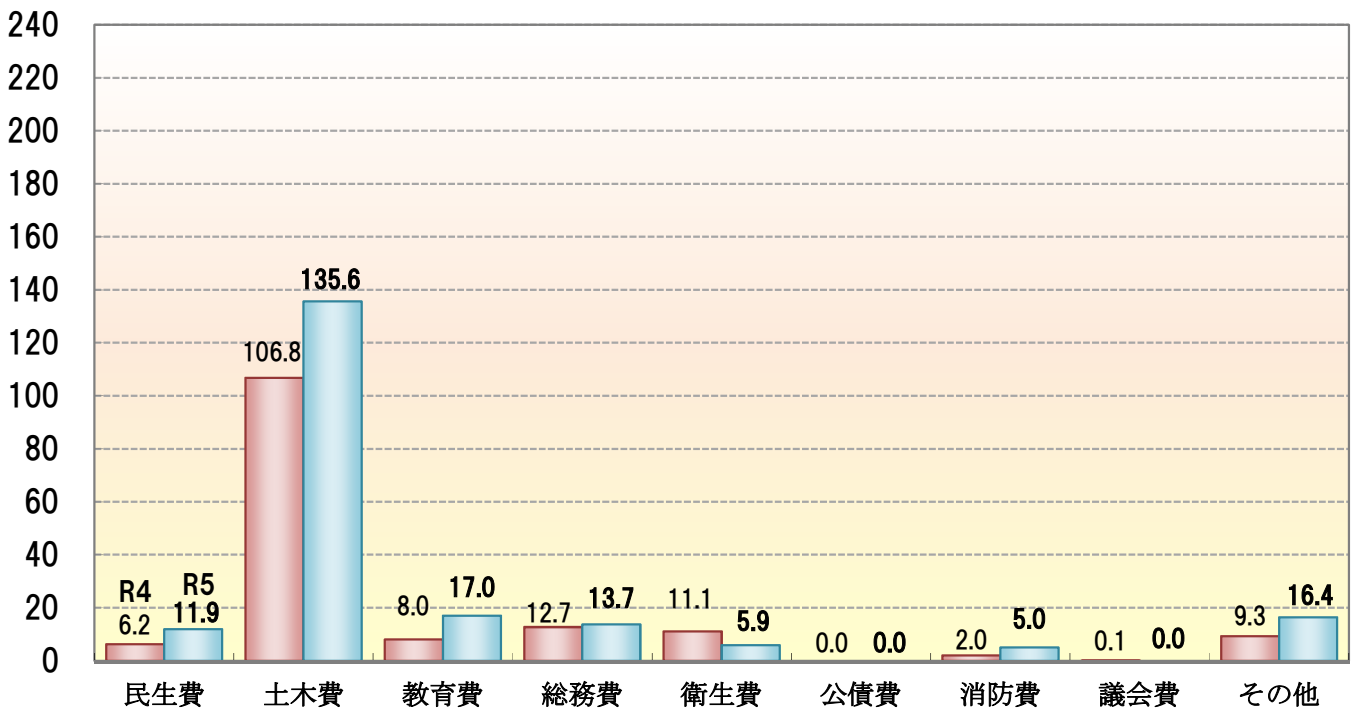
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



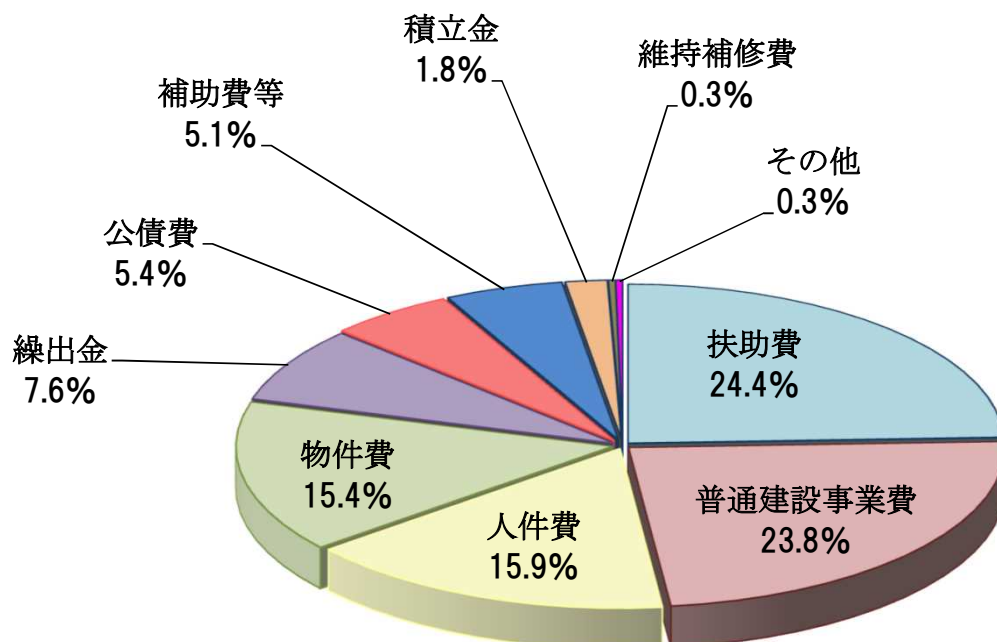
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



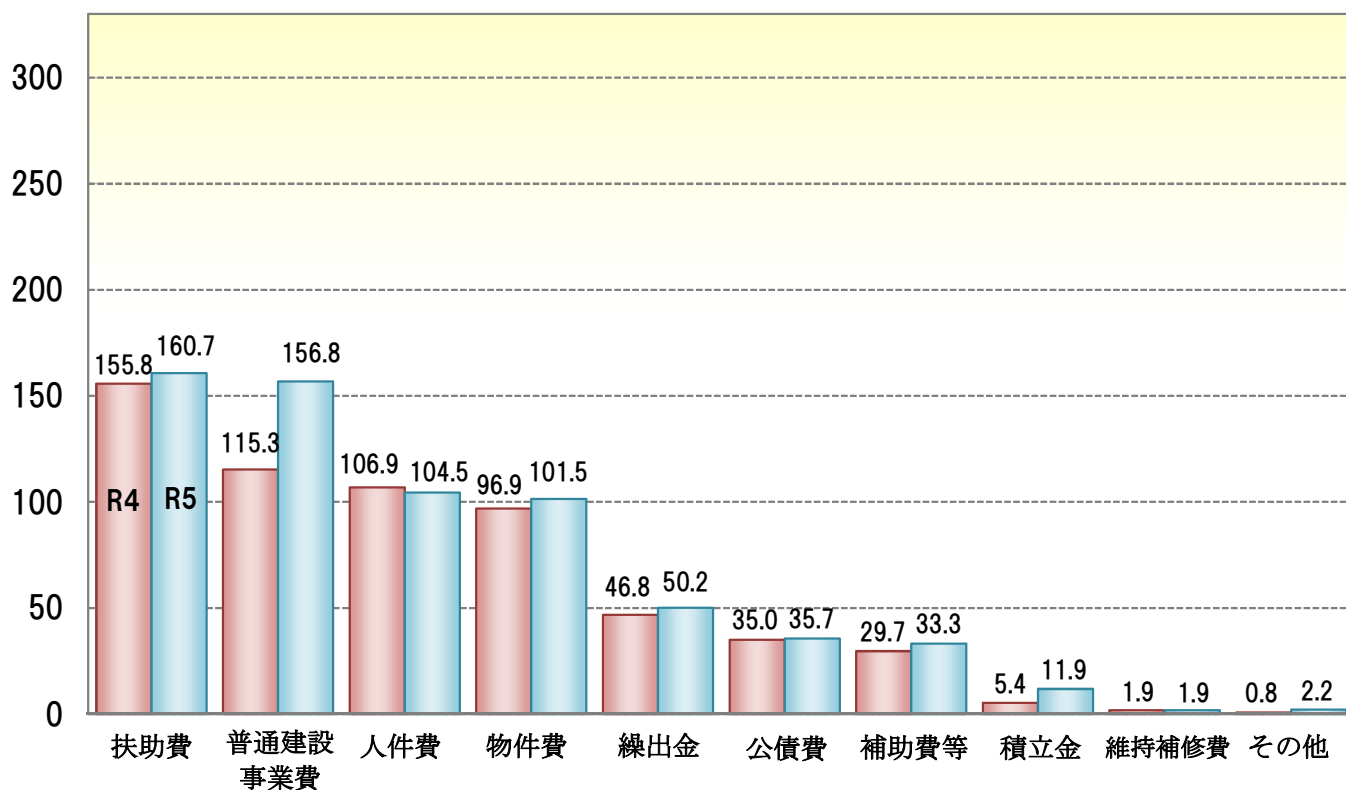
（４） 歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



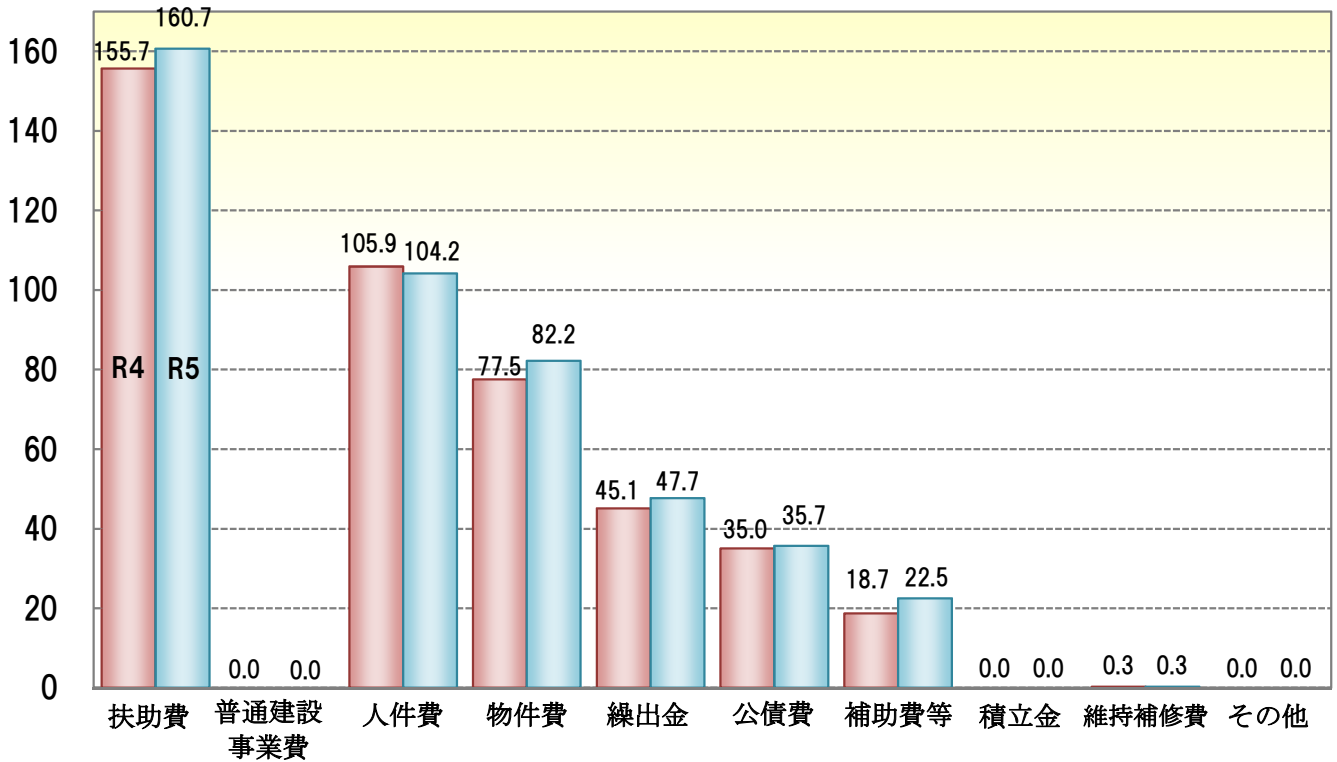
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



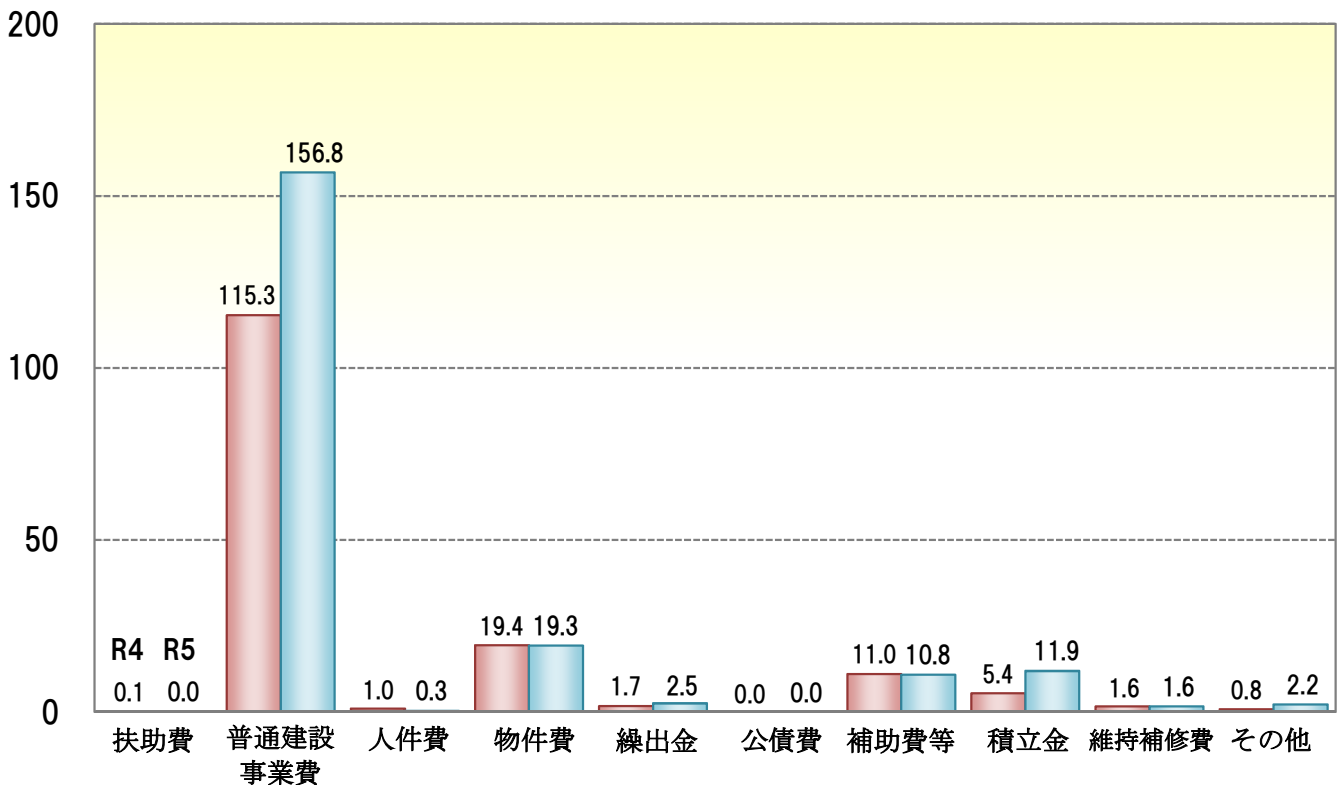
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

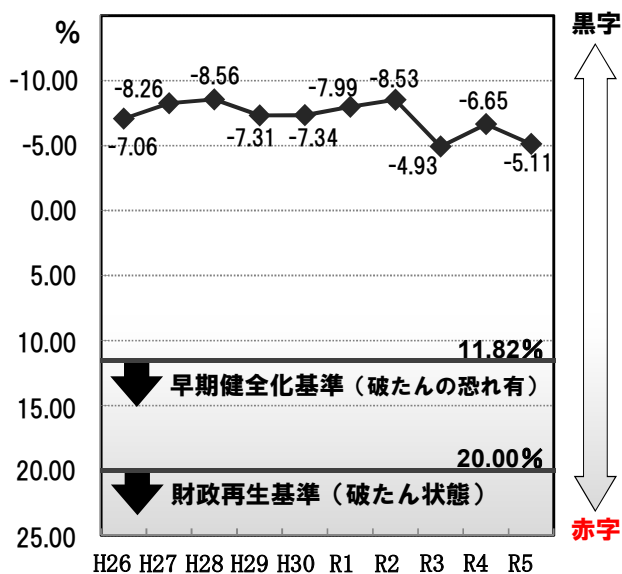


3 健全化判断比率の状況

財政運営基本条例第15条に基づく、令和4年度以前は決算（見込み）、令和5年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

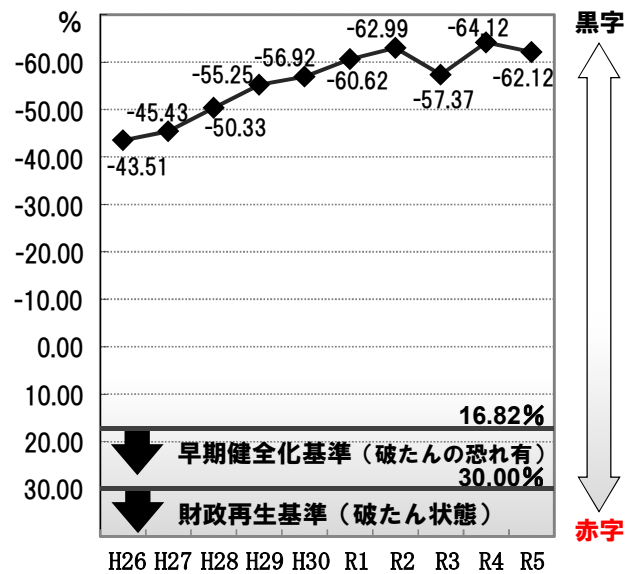
① 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



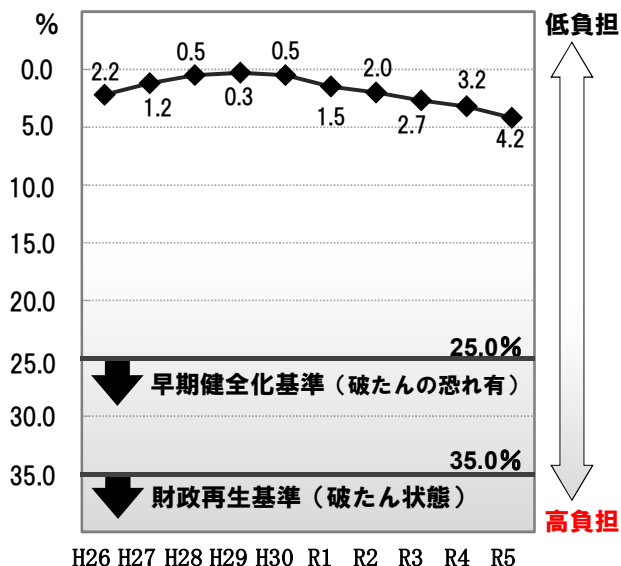
② 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



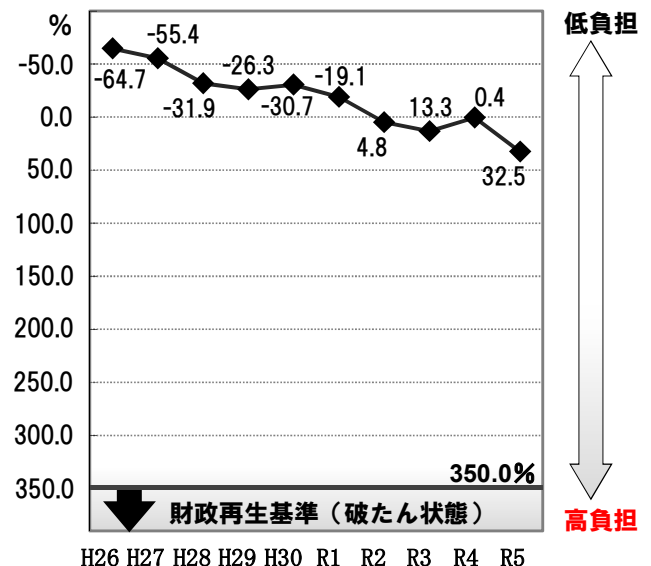
③ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



④ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

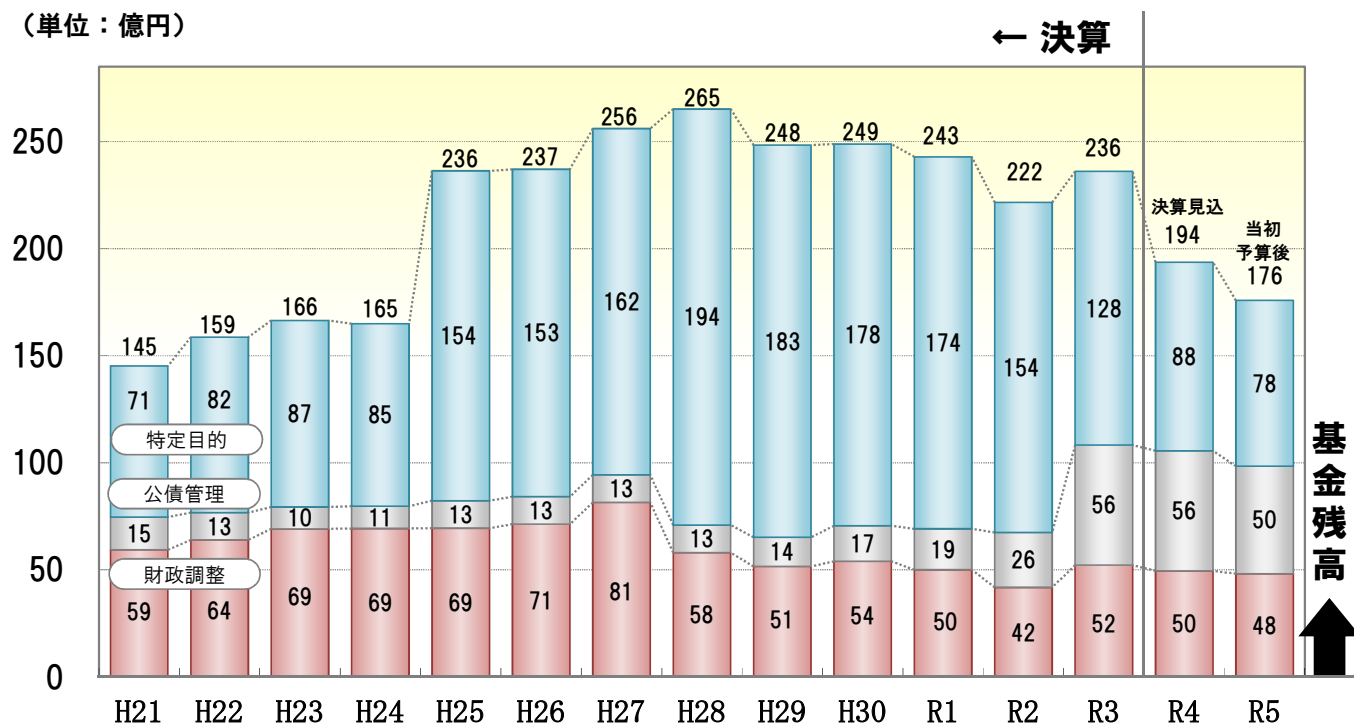


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

① 基金残高の推移

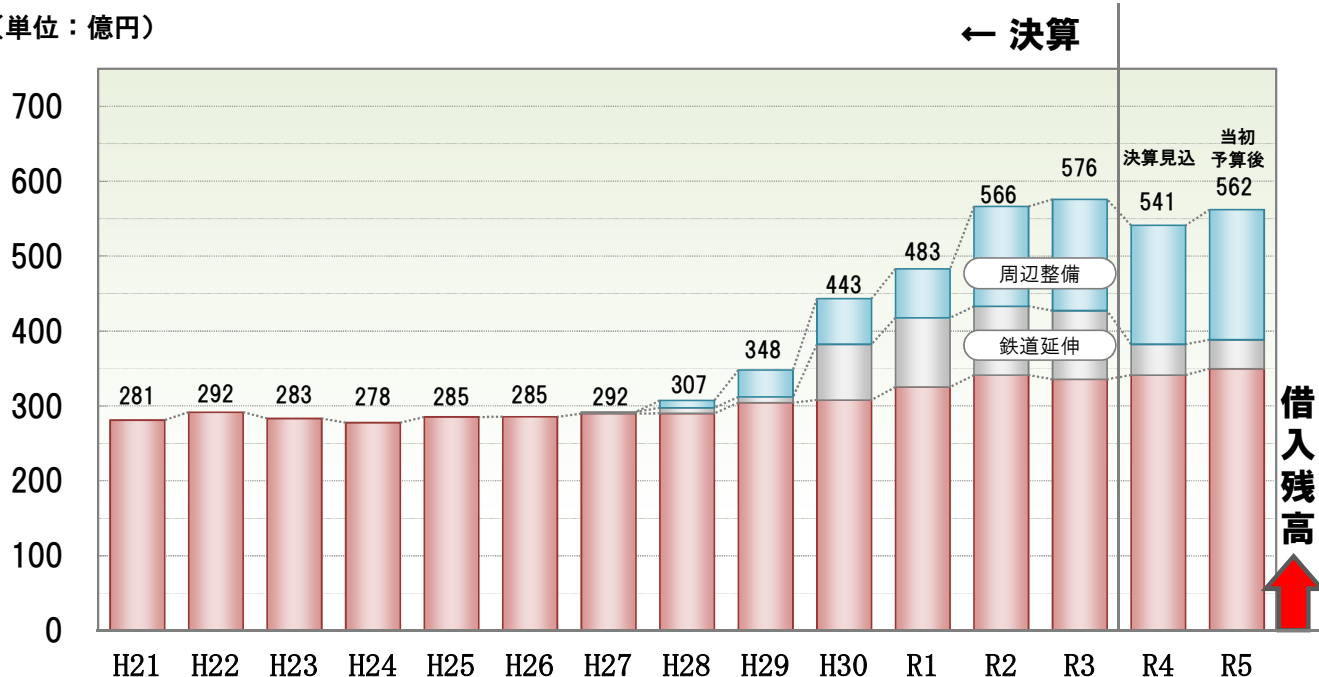
（単位：億円）



※令和3年度までは決算数値、令和4年度は決算見込み数値、令和5年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

（単位：億円）

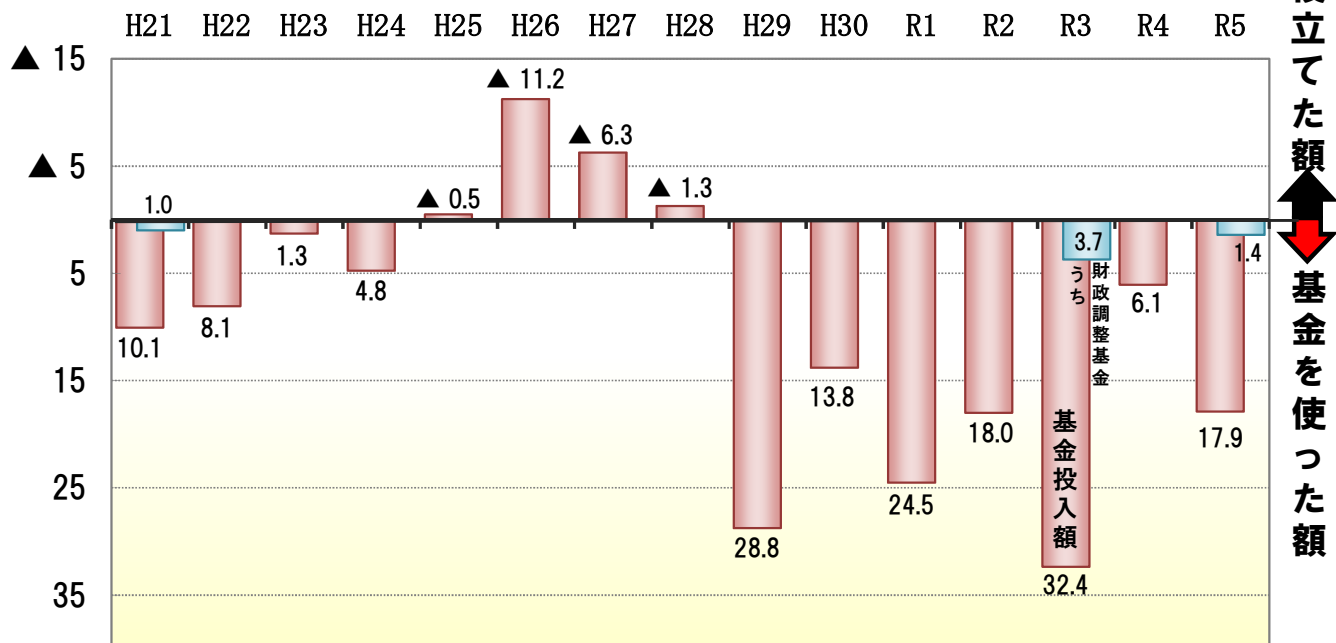


※令和3年度までは決算数値、令和4年度は決算見込み数値、令和5年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



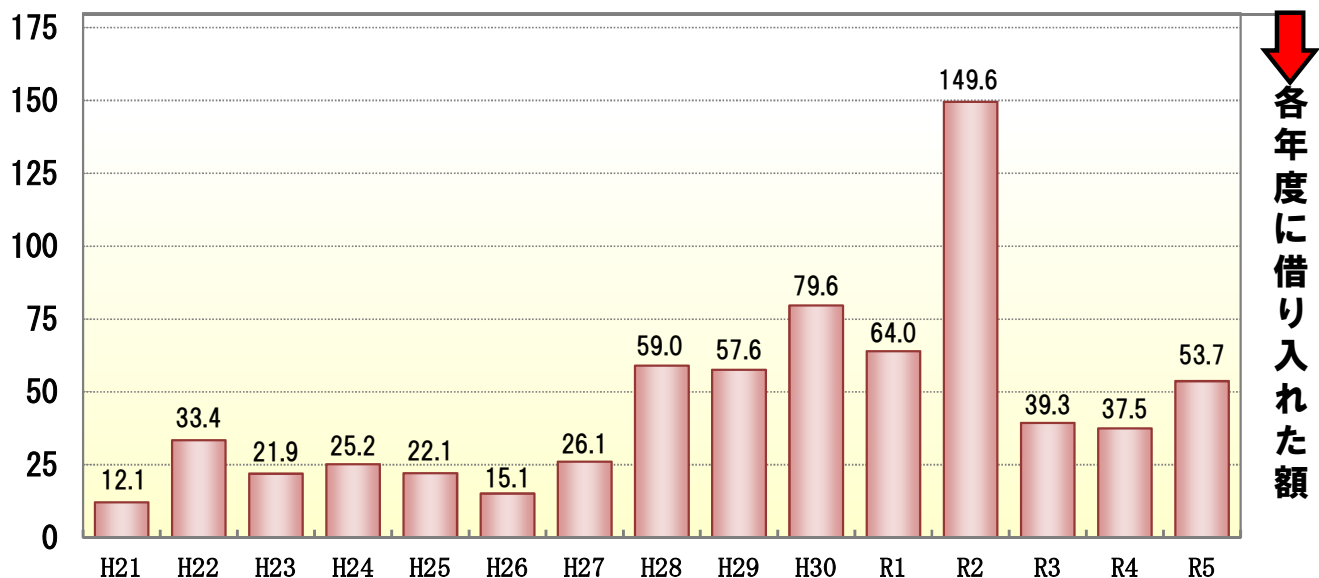
◆ 基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度 … 定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度 … 都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

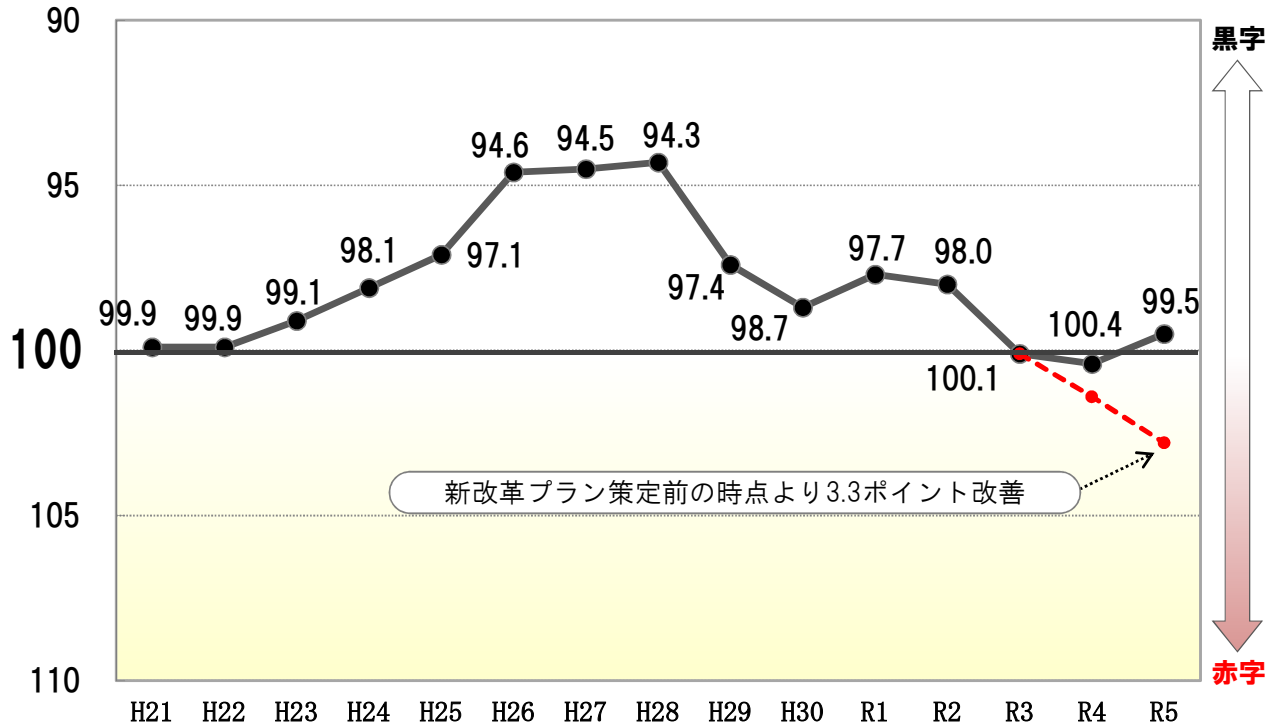
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



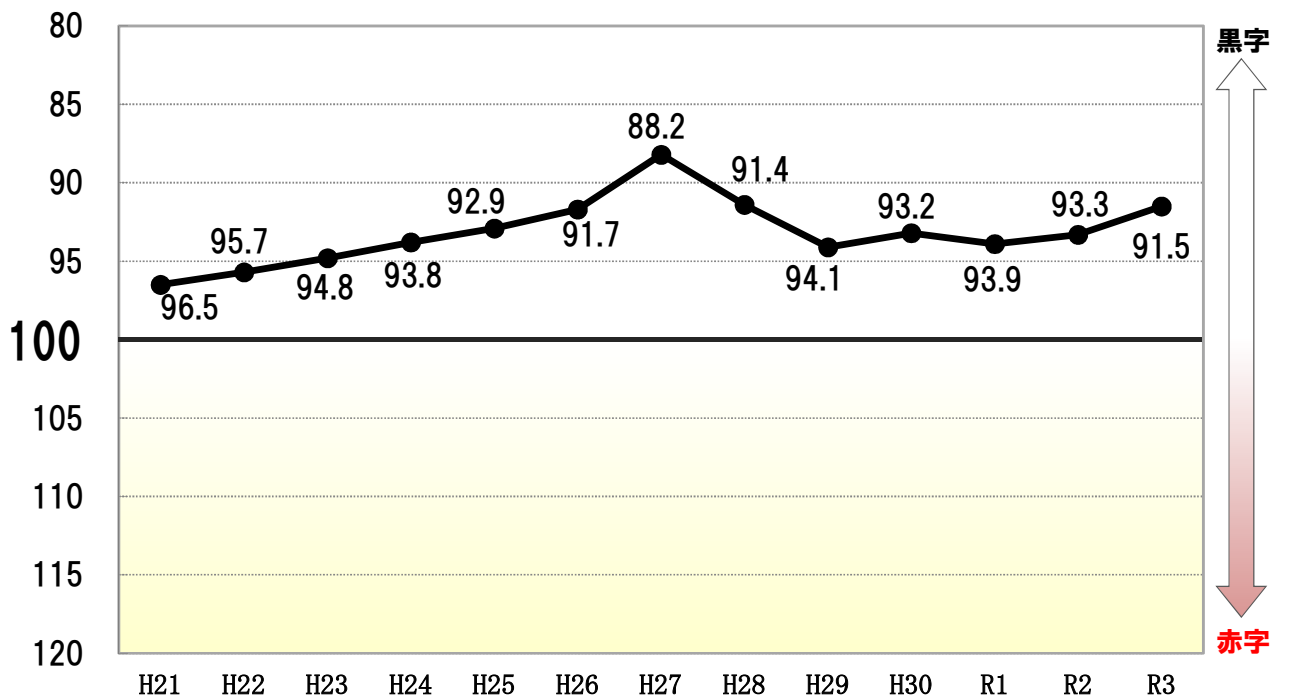
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

（単位：％）



（単位：％）

（参考）決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

令和5年度当初予算案を基本とし、令和5年度から令和34年度までの30年間を対象に各年度の決算見込を試算しました。

【歳入関係】

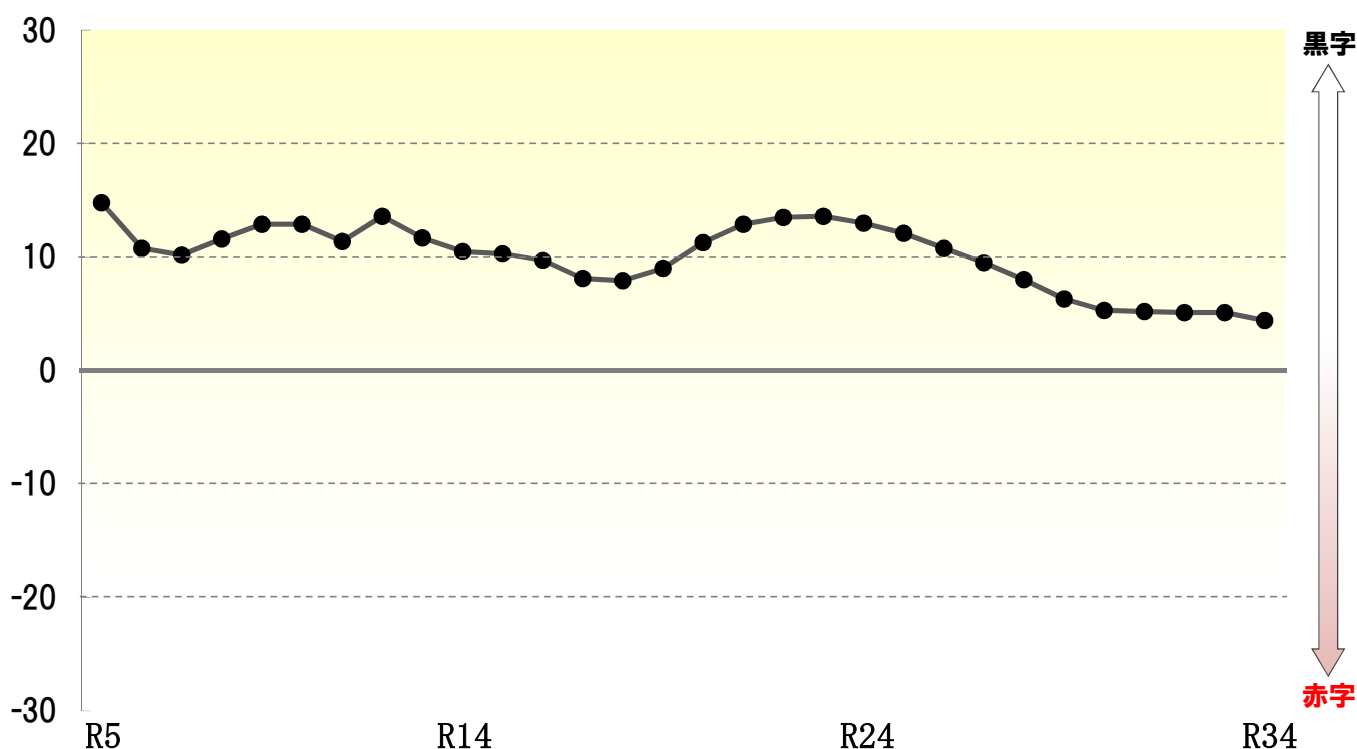
- ・市税収入 …… 経済成長率・人口の伸び等を反映
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・競艇事業収入 …… 10億円／年

【歳出関係】

- ・社会保障関係費 …… 年2～3%の増加率を見込む
- ・繰出金 …… 新病院の整備にかかる元利償還金の1/2相当額を反映
- ・公債費 …… 新規発行債は、新駅周辺まちづくりにかかる起債のほか、事業実施が確実に見込まれる起債（新病院予定地の整備、（仮称）船場小学校建設、消防拠点の整備、川合・山之口区画整理）及び臨時財政対策債を見込む

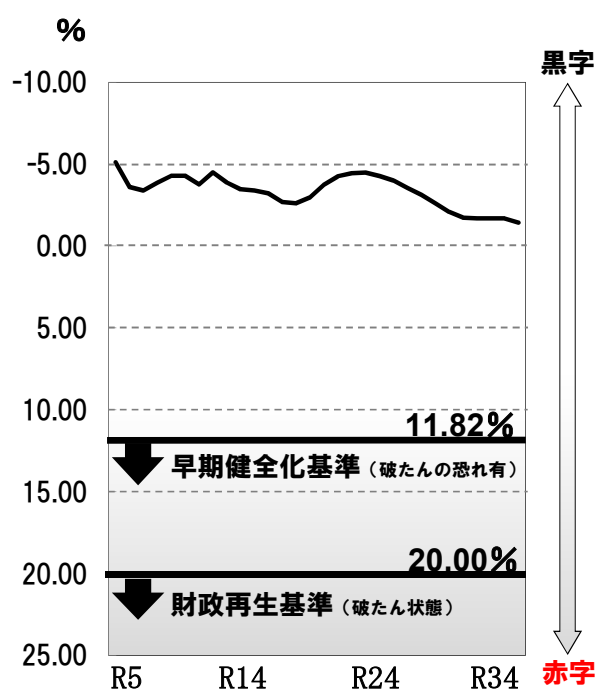
(2) 実質収支の推移

（単位：億）

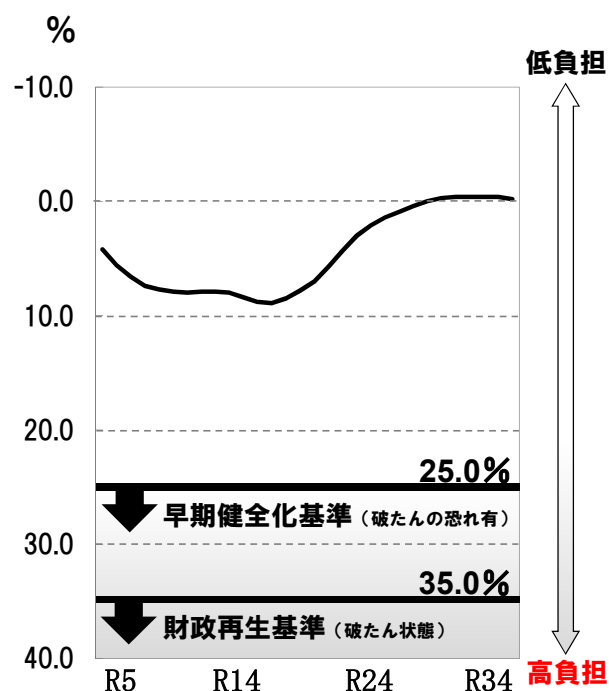


(3) 各指標の推移

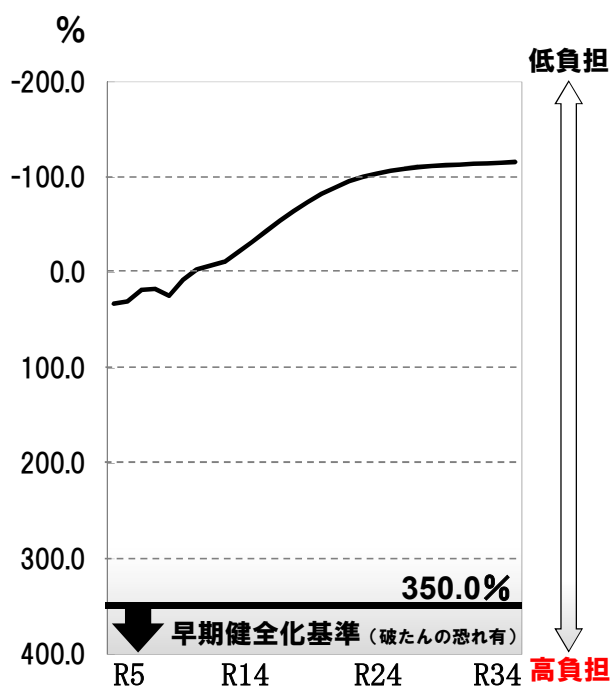
① 実質赤字比率



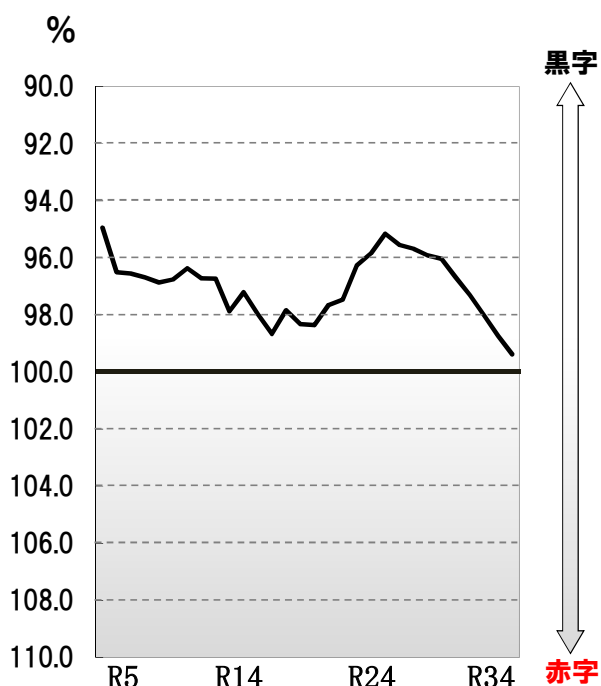
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

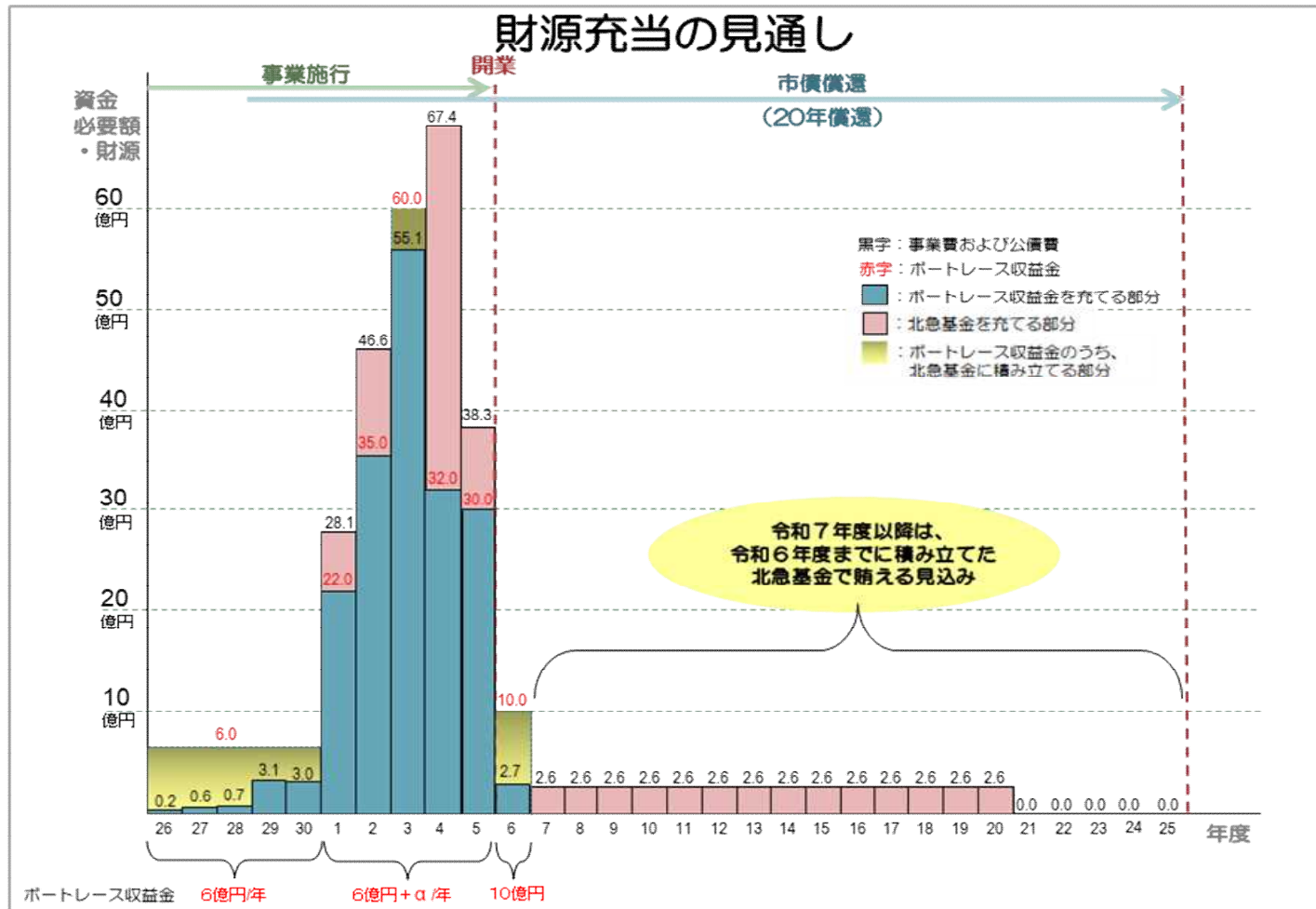


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

- 資金必要額＜ポートレース事業収益金（余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度）
- 資金必要額＞ポートレース事業収益金（北急延伸基金からお金を使う年度）

（単位：億円）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基金の収支		5.8	5.4	5.3	2.9	3.0	-6.1	-11.6	4.9	-35.4	-8.3	7.3	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6
基金の残額	65.2	71.0	76.4	81.7	84.6	87.6	81.6	70.0	74.9	39.5	31.2	38.5	35.9	33.3	30.7	28.1

年度	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
基金の収支	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	0	0	0	0	0
基金の残額	25.5	22.9	20.3	17.7	15.1	12.5	9.9	7.3	4.7	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

※赤字は実績

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

目的税（都市計画税・入湯税）の使途

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

令和4年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

16.2 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

236.1 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	134,569	26,748			16,825	90,996
	老人医療助成費	0	0			0	0
	重度障害者医療助成費	334,044	167,022			26,064	140,958
	障害者福祉センター費	37,941			145	5,898	31,898
	老人憩の家費	22,650			241	3,497	18,912
	老人福祉費	126,646	9,445		11,414	16,508	89,279
	障害福祉費	3,807,807	2,686,380		2,500	174,608	944,319
	早期療育費	23,787	3,481		20,306	0	0
	障害者自立支援センター費	44,194			70	6,886	37,238
	多世代交流センター費	3,482				543	2,939
	児童福祉総務費	4,167,415	3,139,938		308	160,289	866,880
	児童福祉施設費	5,313,817	3,459,923		295,001	243,265	1,315,628
	保育所費	91,095	15,596		62,279	2,063	11,157
	ひとり親家庭医療助成費	66,346	33,173			5,177	27,996
	子どもの医療助成費	610,420	54,430			86,762	469,228
	未熟児養育医療助成費	7,158	3,796		2,094	198	1,070
	生活保護総務費	113,479	88,824			3,847	20,808
	扶助費（生活保護費）	2,332,195	1,834,704			77,633	419,858
	教育指導費	23,929	4,088			3,096	16,745
	放課後等児童対策費	62,092	13,696		39,947	1,318	7,131
	小計	17,323,066	11,541,244	0	434,305	834,477	4,513,040
社会保険	国民健康保険費	1,284,993	663,622			96,965	524,406
	介護保険費	1,839,017	82,838			274,051	1,482,128
	後期高齢者医療費	1,872,110	254,505			252,427	1,365,178
	小計	4,996,120	1,000,965	0	0	623,443	3,371,712
保健衛生	保健衛生総務費	6,162				962	5,200
	予防費	869,596	12,589		89,132	119,827	648,048
	母子保健推進費	248,902	94,080		846	24,028	129,948
	市民医療総合施設対策費	170,000	0		85,013	13,263	71,724
	小計	1,294,660	106,669	0	174,991	158,080	854,920
合計		23,613,846	12,648,878	0	609,296	1,616,000	8,739,672

※経費は、人件費（職員給与費等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

8 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てています。
令和5年度の都市計画税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和5年度都市計画税予算額

2,317,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他		うち都市計画税
街路整備事業	1,316,977	724,153	533,100		59,724	59,724
公園整備事業	383,719	30,000	27,000		326,719	326,719
下水道整備事業	369,594				369,594	369,594
土地区画整理事業	66,102	25,000	22,500		18,602	18,602
その他都市計画 施設整備事業	10,140,892	4,436,419	1,592,800	838,299	3,273,374	911,211
地方債の償還	631,150				631,150	631,150
合計	12,908,434	5,215,572	2,175,400	838,299	4,679,163	2,317,000

9 入湯税の使途について

入湯税は、環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備に要する経費に充てるよう地方税法で定められています。
本市の令和5年度の入湯税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和5年度入湯税予算額

40,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他		うち入湯税
消防施設等整備事業	459,178		330,500	82,290	46,388	25,294
観光振興事業	99,910	26,005			73,905	14,706
合計	559,088	26,005	330,500	82,290	120,293	40,000

**令和5年度
(2023年度)
主要施策**

令和5年度（2023年度）主要施策

「身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行」「住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切的な市役所」「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」の3つの基本姿勢に基づく令和5年度（2023年度）の主要施策の概要は次のとおりです。

なお、◆印は施政方針に記載している重点施策であることを示しています。また、金額は当該重点施策を含む全体事業費で示しているため、重点施策にかかる費用を上回る場合があります。

1. 身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行

◆稲保育所民営化による運営開始

新MOS計画（新箕面市アウトソーシング計画）に基づき、稲保育所を4月から民営化する。本市の保育の基本理念である「一人ひとりがかけがえない存在と実感し、自分らしく生きる子どもを育てる」を運営法人に、確実に引き継ぐ。

◆認定こども園への移行に向けた改修

新MOS計画に基づき、令和6年4月の箕面市立かやのこども園オープンに向け、現かやの幼稚園を改修する。

◆自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

オンライン手続きの拡充や市役所窓口、公共施設予約での手数料等の支払いにおいてもキャッシュレス決済に対応するとともに、GISを活用した都市計画や道路などの地図情報を公開するシステムの導入など、市民の利便性向上と効率的な行政運営を行う。なお、デジタル田園都市国家構想交付金などの特定財源の獲得をめざす。

◆ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信

市内の店舗等で活用できる電子商品券のP a y P a y 商品券を新たな返礼品に登録するなど、返礼品の充実を図り、寄附金の獲得、観光振興、地域振興のさらなる向上をめざす。

◆企業版ふるさと納税制度の活用

市外に本社をおく企業からの寄附金制度について、さらなる周知を図るとともに、寄附金を活用して箕面市の未来を創造するプロジェクトに取り組む。

◆包括連携協定の締結

民間企業との包括連携協定を積極的に締結し、企業が持つノウハウや最新の技術を活用することにより、福祉・環境・防災・まちづくりなど様々な分野における課題解決をめざす。

◆箕面観光戦略の推進

観光協会等と連携・協働し、「公民連携箕面観光戦略会議」により策定された「箕面観光戦略」のアクションプラン（重点施策）の実現を図り、大いなる箕面観光の復活をめざす。

◆ハイキングコース等のルートの設定とマップ制作

本市の観光資源、地域の魅力を全国に情報発信することを目的に、令和6年度にジャパンエコトラックに登録する。令和5年度は新たなハイキングコースやサイクリングコースを設定し、マップを制作する。

◆箕面滝道ワンウェイ観光の定着

「箕面・紅葉狩りバスツアー」「箕面開運めぐり」等に引き続き取り組む。また、かつての箕面の姿を再現する箕面ロマン体感周遊ARアプリを開発する。

◇市有地（旧松寿荘）の売却

箕面市新改革プランに基づき松寿荘跡地の売却を行う。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・稲保育所民営化による運営開始	継続	-	子ども未来創造局
・認定こども園への移行に向けた改修	新規	187,569	子ども未来創造局
・自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	継続	127,622	総務部 市民部 子ども未来創造局
・ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信	継続	113,119	地域創造部
・企業版ふるさと納税制度の活用	継続	20,800	地域創造部
・包括連携協定の締結	継続	-	地域創造部
・箕面観光戦略の推進	継続	99,910	地域創造部
・ハイキングコース等のルート設定とマップ制作	新規		
・箕面滝道ワンウェイ観光の定着	継続		
・市有地(旧松寿荘)の売却	継続	1,100,000	地域創造部

2. 住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切な市役所

◆プレミアム付商品券の発行

プレミアム付商品券「小さなお店応援チケット」第5弾、第6弾を発売し、市内の中小企業者・小規模事業者、市民に対して、切れ目のない支援を行う。

◆重層的支援体制整備事業への移行準備

社会福祉法の改正により創設された重層的支援体制整備事業の令和6年度の本格実施に向け、多機関協働や庁内連携などの移行準備を開始する。

◆障害者自立支援センターあかつき園の建替え基本計画の策定

昭和53年の開設から44年が経過し、建物の老朽化が著しいあかつき園を建替えするため、各当事者団体のご意見をお聞きしながら、全体構想を示す基本計画を策定する。

◆箕面市犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪行為により亡くなられた被害者のご遺族や入院を伴う傷害等を負った被害者の支援を目的として、令和4年度に制定した「箕面市犯罪被害者等見舞金支給要綱」の支援内容の充実を図るため、「箕面市犯罪被害者等支援条例」を制定する。

◆新市立病院の建替え・移転、指定管理者制度の導入

新市立病院では、現状の診療科構成を基本としたうえで、呼吸器・免疫内科、腎臓内科、放射線治療科の新設など診療体制の充実をめざしており、また、将来の医療需要等に対応するためには、最大で400床の確保が必要。そのためには、病院の再編統合の制度を活用する

必要があり、その実現可能性と市の財政負担軽減の観点から、指定管理者制度を導入する。

今議会に、指定管理者制度導入に伴う「箕面市病院事業の設置等に関する条例」の改正を提案し、新年度は指定管理者の公募、及び選定手続きを行う。

新市立病院の建替え・移転については、令和7年度着工、同9年度中の開院をめざす。

◇新市立病院周辺の整備

令和9年度中の新市立病院開院に向けて、新市立病院建設にかかる周辺まちづくりの整備（周辺道路付替工事・周辺建物解体工事）を行う。

◆あいあい園の移転準備、休日診療・休日歯科のあり方検討

児童発達支援事業所あいあい園は、市立病院の指定管理者制度の導入後、旧教育センターで運営を行うこととし、施設改修の実施設計を行う。

休日診療、休日歯科については、指定管理者制度の導入時期や新病院の整備状況を見据えつつ、箕面市医師会、歯科医師会と調整し、今後のあり方を検討する。

◇自動心臓マッサージ器の救急車全車搭載

心肺停止事案における心臓マッサージ中断時間の削減及び活動の負担軽減のため、市内に配備している救急車5台全てに、自動心臓マッサージ器を搭載する。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・プレミアム付商品券の発行	継続	75,300	地域創造部
・重層的支援体制整備事業への移行準備	新規	8,973	健康福祉部
・障害者自立支援センターあかつき園の建替え基本計画の策定	新規	2,959	健康福祉部
・箕面市犯罪被害者等支援条例の制定	新規	1,424	人権文化部
・新市立病院の建替え・移転、指定管理者制度の導入	継続	－	市立病院
・新市立病院周辺の整備	継続	157,794	地域創造部
・あいあい園の移転準備、休日診療・休日歯科のあり方検討	新規	22,261	健康福祉部 子ども未来創造局
・自動心臓マッサージ器の救急車全車搭載	新規	17,006	消防本部

3. みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり

(1) みどり豊かで住み続けたいまちづくり

◆北大阪急行線の延伸開業

箕面萱野駅上屋の建築工事など着実に準備を進め、令和5年秋頃からは、延伸線の試運転を実施し、新年度末、北大阪急行線は延伸開業する。

◆北大阪急行線の延伸開業に向けた機運醸成

北大阪急行電鉄と連携し、今夏から本市の四季の魅力を施したラッピング車両を既存の地下鉄御堂筋線で走らせる。また、市民を対象とした線路ウォーク等、開業前しかできないイベントを開催し、延伸開業に向けて機運を醸成する。

開業時には、鉄道開業式典と合わせ、全市を挙げて祝賀イベントを開催する。

◆オレンジゆずるバス運行計画の策定

鉄道の延伸、路線バスの再編計画をふまえ、オレンジゆずるバスの新たな運行計画を策定し、鉄道開業時期にあわせ、新たな再編ルートで運行を開始する。

◆オレンジゆずるバスのバス停の待機環境の改善、高齢者や障害者のためのベンチ設置による環境整備

オレンジゆずるバスのバス停で、利用者の多い箇所を上屋を増設する。また、歩道幅員に余裕のある箇所にベンチを設置し、待機環境を改善する。

さらに、バス停以外でも幅員に余裕のある歩道や公園にベンチを整備し、高齢者や障害者の方々がお出かけしやすい環境整備のため、ベンチ設

置計画を策定する。

◆新駅周辺の整備

新たな交通結節点となる箕面萱野駅前の北側交通広場にバスターミナルを整備する。

併せて、箕面船場阪大前駅前において、国道４２３号をまたぐ歩行者デッキ、エントランス、駅前広場、箕面船場第二駐輪場を整備する。
上記公共施設は全て、延伸線開業時までには供用を開始する。

◆都市計画道路の整備

萱野東西線の西部区間や、芝如意谷線の国道１７１号までの施工区間を整備し、延伸線開業までには供用を開始する。

◆（仮称）箕面船場第二駐車場の整備

大阪広域水道企業団が管理する千里浄水池の上部を活用し、駐車場を整備するとともに、船場地区内における附置義務駐車場台数の緩和や、本駐車場の隔地駐車場としての利用も可能とする。

船場地区において、まちの外縁部に駐車場を一元化し、建物の効率的な空間利用を可能とするとともに、自動車と歩行者の動線の交錯をなくし、歩行者や来訪者にとって安全なまちをめざす。

◆箕面船場地区における文化芸能国際交流まちづくりの推進

メイプル文化財団・国際交流協会と連携し、「（仮称）国際芸術祭 in 箕面船場」を開催する。

◆国際友好都市提携２０周年記念式典の開催

メキシコ・クエルナバカ市との国際友好都市提携２０周年の節目に

当たるため、文化芸能劇場において、オンラインによりクエルナバカ市との記念式典と「メキシコ文化の集い」を開催する。

◆**箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ヘルスケア推進拠点」のまちづくり**

大阪大学、大阪船場繊維卸商団地協同組合との連携による「(仮称)箕面船場阪大ヘルスケア総合センター」整備の実現に向け、新年度は、全体の構想を示す基本計画を作成する。

◆**大阪・関西万博の機運醸成**

TEAM EXPO2025プログラムの共創パートナーとして、大阪・関西万博を盛り上げる。「箕面万博・箕面EXPO」と銘打ち、箕面市全体を会場として見立て、民間が行うイベントにも「箕面万博」のタイトルを追加し、賑わいの創出やSDGsの推進に取り組む。

◆**市道箕面今宮線の歩道整備**

箕面今宮線の北小学校南側付近の区間約230mにおいて、同路線の車道を幅6m、両側に幅1.5m以上の歩道を引き続き整備し、歩行者・車両通行の安全を確保する。

◆**公園施設長寿命化計画による公園のリニューアル**

市内4公園のリニューアルを行うとともに、5公園のトイレで、洋式化やバリアフリー化、美装化を実施する。

◆**みのおサンプラザ1号館を拠点とした中心市街地の活性化**

「みのおサンプラザ1号館」については、本年1月の区分所有者集会において建替え決議が行われ、建替えが決定した。令和6年度に既

存建物を除却し、令和7年度から建替え工事に着手、令和9年春頃の竣工を予定している。

新サンプラザにおける1階から3階の床を取得し、公共施設を整備するとともに、その立地を活かして魅力ある店舗等を誘致し、観光客の駅南側への回遊性向上、消費活動を促進する。

◆大阪大学箕面キャンパスの跡地活用

主に、データセンターと地域貢献エリアの整備を提案した優先交渉事業者と住民説明を実施し、協議事項及び協議期間等を定めた基本協定書を締結する。その後、議会の議決や用途地域等変更に伴う都市計画の変更手続の完了を停止条件とした既存建物の売却契約、定期借地契約の締結を行う。

◆新消防拠点の開署に向けた用地確保

「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に基づき、(仮称)箕面中部拠点の用地取得・実施設計を行う。また、(仮称)箕面東A拠点は、国文都市4号線の整備状況等を勘案しつつ、建設候補地を選定し土地の鑑定評価委託を行う。

いずれも緊急防災・減災事業債を活用できる期限である令和7年度中の開署をめざす。

◆消防・水道事業の府域一元化

大規模災害に備え、大阪府域26消防本部の一元化による大阪消防庁の創設と府域水道の一元化をめざして、大阪府への要望、各自治体への働きかけを継続する。

◇総合保健福祉センターのＥＳＣＯによる改修

総合保健福祉センター本館の老朽化した設備類の大規模改修を、ＥＳＣＯ事業により行う。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線の延伸開業	継続	7,139,489	地域創造部
・北大阪急行線の延伸開業に向けた機運醸成	継続	237,305	地域創造部
・オレンジゆずるバス運行計画の策定	継続	令和４年度予算繰越	地域創造部
・オレンジゆずるバスのバス停の待機環境の改善、高齢者や障害者のためのベンチ設置による環境整備	継続	130,986	地域創造部 みどりまちづくり部
・新駅周辺の整備	継続	2,525,275	地域創造部
・都市計画道路の整備	継続	1,316,977	みどりまちづくり部
・(仮称)箕面船場第二駐車場の整備	新規	27,568	地域創造部
・箕面船場地区における文化芸能国際交流まちづくりの推進	継続	11,876	人権文化部
・国際友好都市提携 20 周年記念式典の開催	新規	1,722	人権文化部
・箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ヘルスケア推進拠点」のまちづくり	新規	4,800	地域創造部
・大阪・関西万博の機運醸成	継続	982	地域創造部
・市道箕面今宮線の歩道整備	継続	148,881	みどりまちづくり部
・公園施設長寿命化計画による公園のリニューアル	継続	207,218	みどりまちづくり部

主要施策

・みのおサンプラザ1号館を拠点とした中心市街地の活性化	継続	-	地域創造部
・大阪大学箕面キャンパスの跡地活用	継続	8,317	地域創造部
・新消防拠点の開署に向けた用地確保	継続	182,146	消防本部
・消防・水道事業の府域一元化	継続	-	消防本部 上下水道局
・総合保健福祉センターのESCOによる改修	新規	299,996	みどりまちづくり部

(2) 子育て・教育日本一のまちづくり

◆萱野東小学校校舎の増築

船場地区におけるマンション建設により、萱野東小学校の教室が不足する見込みとなったことから、校舎増築工事を実施し、令和6年度に増築棟の利用を開始する。

◆船場地区新設校の校種検討と通学区域の変更

教育環境が大きく変化しているなか、また、まちづくりの視点から、船場地区に建設する学校の校種の再検討を行う。

また、箕面市通学区域審議会の答申の付帯意見を踏まえ、学校を取り巻く外部環境の変化や新たに設定した校区の課題などを適宜確認し、教育委員会において必要に応じて対応を検討する。

◆教育専門監の追加配置

授業力や教員への指導力が傑出している教育専門監を、現在の2名から5名に増やし、教員の資質向上を図る。

◆学習系・校務系統合システムの構築

教職員が利用する学習系端末及び校務系端末を統合した2 i n 1端末を導入し、いじめなど緊急を要する情報等の迅速な共有や、業務効率の大幅向上を図る。

◆支援教育の充実

支援教育の充実のため、通級指導担当教員を加配し、全ての小中学校に通級指導教室を設置する。

◆民間プール活用モデル事業の拡充

令和４年度に北小学校で実施し、子どもたち、教員、保護者から好評をいただいた民間プール活用モデル事業を萱野北小学校、箕面小学校、豊川北小学校にも拡充する。

民間プール活用モデル事業の検証結果を踏まえ、全校実施を視野に入れた学校水泳事業の民間委託化や、その受け入れ先となり得る屋内温水プールの整備等について検討する。

◆部活動改革の推進

休日部活動の地域移行について、先行実施したモデル事業の課題や成果を踏まえつつ、硬式テニス部とソフトボール部を全校実施するほか、現在、市内中学校で活動している部活動全種目についてもモデル事業を実施するなど、本格実施を見据え、試行と検証を行う。

◆スケートボードパーク等の整備

スカイアリーナの西側隣接地を新たに取得し、約１０００㎡のスケートボード場と、約３０台分の駐車場を整備する。

◆青少年教学の森野外活動センターと箕面新稲の森のグランドオープン

令和４年７月に一部オープンした、青少年教学の森野外活動センターが全面改装を終え、整備中である新稲の森のオートキャンプ場と併せてグランドオープンする。

◆保育・幼児教育センターの運営

令和４年度に開設した保育・幼児教育センターでは、市内全ての就学前教育・保育施設を対象に、幅広い研修を提供し、配慮を必要とする子どもへの支援の充実等、保育・幼児教育全体のさらなる質の向上

をめざす。

また、就学前の発達や学びなどに関する指導内容の手引きとなる「就学前カリキュラム」や、乳幼児期の保育・教育から小学校教育へ円滑に接続するための「架け橋期カリキュラム」の策定を進め、市内全域へ展開していく。

◆公立保育所における昼寝用布団の有料レンタルサービスの開始

公立保育所において、定期的に清潔なお昼寝用布団を用意する有料レンタルサービスを導入し、保護者が選択できるようにする。

◇出産・子育ての支援

国の出産・子育て応援交付金を活用し、全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と妊娠時と出産時に各5万円を支給する経済的支援を一体的に実施する。

◆大阪府池田子ども家庭センター移転予定建物の改修

大阪府池田子ども家庭センターが令和6年春、旧教育センターへ移転するため、老朽化した空調設備など各種設備の改修工事を実施する。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・萱野東小学校校舎の増築	新規	302,168	子ども未来創造局
・船場地区新設校の校種検討と通学区域の変更	継続	1,145	子ども未来創造局
・教育専門監の追加配置	新規	24,000	子ども未来創造局

主要施策

・学習系・校務系統合システムの構築	新規	422,817	子ども未来創造局
・支援教育の充実	新規	42,021	子ども未来創造局
・民間プール活用モデル事業の拡充	継続	28,660	子ども未来創造局
・部活動改革の推進	継続	9,060	子ども未来創造局
・スケートボードパーク等の整備	新規	247,513	子ども未来創造局
・青少年教学の森野外活動センターと 箕面新稲の森のグランドオープン	継続	-	子ども未来創造局
・保育・幼児教育センターの運営	継続	6,849	子ども未来創造局
・公立保育所における昼寝用布団の 有料レンタルサービスの開始	新規	-	子ども未来創造局
・出産・子育ての支援	継続	102,038	子ども未来創造局
・大阪府池田子ども家庭センター移転 予定建物の改修	新規	429,590	みどりまちづくり部